

CSR報告書 2009

KISSEI
CORPORATE
SOCIAL
RESPONSIBILITY
REPORT
2009



目 次

ごあいさつ	1
会社プロフィール	2
コーポレートガバナンス	7
キッセイグループ行動憲章	9
<社会性報告>	
コンプライアンスの取り組み	10
社会との関わり	13
お客様との関わり	20
社員との関わり	22
<環境報告>	
キッセイ薬品環境基本方針	26
環境マネジメントシステム	27
環境マネジメントシステム組織	27
環境保全に関する総合計画と実績	28
環境監査	29
環境に関する啓発及び教育・研修	29
キッセイ薬品と環境との関わり	30
環境保全活動の実績	31
エネルギー使用量の推移	31
二酸化炭素排出量の推移	31
廃棄物発生量の推移	31
化学物質管理	32
グリーン購入	32
省エネルギー推進体制	32
環境に配慮した製品の開発	33
環境会計	34
事業所実施報告	35
本社、松本工場、薬物動態研究所	35
塩尻工場	36
ヘルスケア事業センター	37
中央研究所、製剤研究所	38
第二研究所	39
上越化学研究所	40
東京本社、支店・営業所	41
グループ会社の環境保全活動	42
キッセイ商事株式会社	42
キッセイコムテック株式会社	43
ハシバテクノス株式会社	44
編集後記	45

本報告書は、環境省「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」を参考にし、2008年度における社会的な取り組み並びに環境への取り組みをまとめています。

CSR報告書の対象範囲

・対象年度：2008年度(2008.4～2009.3)を主な対象としていますが、一部2009年度を含みます。

・対象事業所：環境パフォーマンスデータは、キッセイ薬品の国内事業所、ハシバテクノス株式会社(旧、キッセイテクノス株式会社)の該当データをまとめています。

ごあいさつ

昨年の秋、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は世界的に拡大し、各国の実体経済に悪影響を及ぼしました。今年に入り、在庫調整の進展や輸出の持ち直しにより、景気回復の兆しも見えはじめていると言われますが、わが国の経済は企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や雇用の悪化など多くの課題を抱えており、依然として先行不透明な状況が続いております。また、今年5月に発生した新型インフルエンザは世界中で流行拡大しており、これから先も予断を許さない状態となっています。

現在、社会を取り巻く環境は目まぐるしく変化し、厳しい情勢が続いておりますが、このような時にこそ経営理念に基づいた揺るぎない事業活動が求められ、企業の真価が問われると私たちは考えます。世の中に病気で苦しむ患者さんがいる限り、当社は優れた医薬品の創製をめざし、常に研究開発の手を休めることはありません。

この一年間の国内における成果としては、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ®」の錠剤を2月に発売したほか、糖尿病治療薬「グルファスト®」の効能追加（チアゾリジン系薬剤との併用療法）を取得致しました。また、これらに続く新薬も順調に開発のステップを進めております。海外においては、上記排尿障害改善薬のカプセル剤が米国食品医薬品局（FDA）の製造販売承認を取得し、4月より「RAPAFLO™」の名称で発売されました。今後さらに多くの国々に当社の新薬が提供され、様々な疾病に苦しむ患者さんにとって福音となることを確信しています。

当社は2002年より環境報告書を発行し、昨年はCSR報告書と名称を変更するなど毎年内容の充実を図ってまいりましたが、今年はさらに一人でも多くの社員の声をお伝えすることを心がけました。

本誌をお読み頂き、当社のCSR経営についてご理解をいただければ幸いです。今後も皆様方の一層のご支援とご指導を宜しくお願い致します。



代表取締役社長

神澤 陸雄

2009年9月

会社プロフィール

会社概要 (2009年3月31日現在)

社 名 **キッセイ薬品工業株式会社**
英 文 社 名 KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
設 立 昭和21年8月9日
資 本 金 243億5,665万円
主要な事業内容 医療用医薬品の研究、開発、製造、販売
事 業 所 本 社
〒399-8710 長野県松本市芳野19番48号 電話(0263)25-9081
東京本社
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号 電話(03)3279-2761
東京本社(小石川)
〒112-0002 東京都文京区小石川3丁目1番3号 電話(03)5684-3530
支 店
札幌支店、仙台支店、関越支店(さいたま市)、東京支店、横浜支店、松本支店
名古屋支店、京都支店、大阪支店、高松支店、広島支店、福岡支店
(注)支店の下に37営業所を設置しております。
工 場
松本工場、塩尻工場(物流センターを含む)
研 究 所
中央研究所、第二研究所、製剤研究所、上越化学研究所
ヘルスケア事業センター
従 業 員 数 1,551名



医療用医薬品

キッセイ薬品の主な歩み

昭和21年 8月 株式会社橘生化学研究所創設
 昭和22年 5月 橘生薬品工業株式会社と改称
 9月 「ロートボン注」発売
 昭和36年12月 消化管内ガス駆除剤「ガスコン」発売
 昭和39年10月 キッセイ薬品工業株式会社と改称
 本社及び工場を現在地に建設移転
 昭和40年 6月 気道粘液溶解剤「ペクタイト」発売
 昭和42年 1月 胃・十二指腸潰瘍治療剤「アラント」発売
 昭和44年 5月 中央研究所建設
 昭和51年10月 呼吸促進剤「ドプラム」発売
 昭和53年 3月 解熱・鎮痛・抗炎症剤「カピステン」発売
 昭和55年 7月 製剤工場建設
 昭和57年 8月 アレルギー性疾患治療薬「リザベン」発売
 昭和60年 6月 第二研究所建設
 昭和61年 8月 切迫流・早産治療薬「ウテメリン」発売
 昭和63年 4月 脳循環改善薬「キサンボン」発売
 12月 東京証券取引所市場二部上場
 平成 2年 4月 食品事業室開設
 エネルギー調整ゼリー「ゼリックス」発売
 11月 中央研究所竣工・移転
 12月 塩尻物流センター竣工
 平成 3年 4月 高脂血症治療薬「ベザトールSR錠」発売
 介護補助食品「スルーソフトS」発売
 9月 東京証券取引所市場一部上場
 平成 4年 3月 低たんぱく、低リン、低カリウム「げんたそば」
 発売
 5月 血液凝固阻止剤「フラグミン静注」発売
 6月 気管支喘息治療薬「ドメナン錠」発売
 平成 6年 10月 塩尻工場竣工
 平成 7年 7月 東京本社開設
 12月 アレルギー性結膜炎治療薬「リザベン点眼
 液」発売

平成 8年 8月 創立50周年
 9月 製剤研究所竣工
 平成 9年 3月 東京本社（小石川）開設
 平成11年7月 キッセイ薬品行動憲章制定
 8月 パーキンソン病治療薬「カバサル錠」発売
 介護補助食品「スルーソフトリキッド」発売
 11月 緑内障・高眼圧症治療薬「リズモンTG点眼
 液」発売
 12月 環境基本方針制定
 平成12年9月 本社、松本工場、塩尻工場、塩尻物流センタ
 ー、ヘルスケア事業部にてISO14001認証取
 得
 10月 子宮内膜症治療薬「ゾラデックス1.8mgデポ」
 発売
 平成13年5月 ヘルスケア事業センター竣工
 8月 活性型ビタミンD₃製剤「フルスタン錠」発売
 平成14年9月 うるおいスプレー飲料「ウェットケア」発売
 平成15年9月 薬物動態研究所にてISO14001認証取得
 平成16年5月 糖尿病治療薬「グルファスト錠」発売
 平成17年1月 血圧降下薬「シナロング錠」発売
 3月 低たんぱく食品「ゆめシリーズ」、高カロリ
 ー低たんぱく食品「マクトンシリーズ」発売
 9月 口腔乾燥症改善薬「サラジェン錠」発売
 平成18年5月 前立腺肥大に伴う排尿障害改善薬「ユリー
 フカプセル」発売
 9月 東京本社、東京本社（小石川）、第二研究所
 にてISO14001認証取得
 平成19年4月 上越化学研究所竣工
 9月 中央研究所、製剤研究所にてISO14001認
 証取得
 平成21年2月 前立腺肥大に伴う排尿障害改善薬「ユリー
 フ錠」発売



昭和39年 移転当時の本社入口



昭和45年 錠剤製造風景

明日の健康を見つめる創薬研究開発型企业として

当社の使命は独創的な新薬を研究開発し、提供することにより世界の人びとの健康に貢献することにあります。ひとつの医薬品が誕生するまでには一般的に9~17年という長い年月を費やし、多くの試験が繰り返されて有効性と安全性が確認されます。多くの候補化合物の中から、新薬として社会に出る確率はわずか1/20,000です。それでも、新薬の誕生を待ち望む人びとがいるかぎり、私たちの挑戦は終わることがありません。とくに、近年では生命科学のめざましい進歩により、さまざまな疾患の病因が解明されようとしています。今後は、バイオ医薬品などの研究成果を取り込み、より研究開発力を強化していきます。

世界が注目するキッセイの創薬力

キッセイの創薬研究重点領域は「泌尿生殖器」及び「代謝内分泌」です。これらの領域に経営資源を重点的に投下して新薬の研究開発に注力しています。日本初の経口喘息治療薬「リザベン」、脳循環改善薬「キサンボン」の創製・開発は病に苦しむ患者さんに福音をもたらしました。長年の研究開発を経て2004年に発売した速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト」は、食後高血糖を抑制し血糖を良好にコントロールします。糖尿病患者さんが年々増加する中、新しい糖尿病用薬として高い評価を得ています。また、2006年に発売した選択的 α_{1A} 遮断薬「ユリーフ」は、投与早期から前立腺肥大症に伴う排尿障害を改善します。患者さんのQOL(生活の質)向上に大きく貢献する治療薬として医師、患者さんから高い評価をいただいています。

【社員の声】

いつの日か...

創薬研究部 創薬第三研究所

田中 司穂



創薬研究部では、継続的・計画的な研究テーマの創出及び候補化合物のステップアップを実現させるべく、物質創製・薬効探索研究を行っています。私は、創製された数多くの化合物について、疾病モデル動物による治療効果の確認を担当しています。「明日に希望を見出せる化合物」への到達は容易ではありませんが、そんな一握りの化合物を発見した時は、まさにダイヤモンド原石を発掘したかのような喜びを感じます。テーマがステップアップする際にも、化合物の体内動態や毒性など大きな壁が立ちふさがり、候補化合物が薬になる可能性を見極めるまでには根気のいる作業が続きますが、病気で苦しんでいる患者さんのことを考えながら、いつか自分が携わった医薬品を世界の人々へ届けることを目標に、これからも努力を積み重ねていきます。

【社員の声】

KUC-7483の臨床開発に携わって

臨床開発部 臨床開発第二課

布施田 典彦



私は過活動膀胱治療薬KUC-7483の臨床開発に携わっています。現在、過活動膀胱で頻尿・尿漏れなどにお困りの方は国内に約810万人いると推定されていますが、主に市販されている治療薬のタイプは1種類しかなく、全ての患者さんが十分な治療効果を得ているわけではありません。

KUC-7483は、これまでの薬剤とはタイプが異なるということもあり、臨床試験(治験)にご協力頂いている泌尿器科の先生方からの期待の大きさを、日頃より感じています。また、患者さんと私たちが直接関わることは規制されていますが、医師や医療機関スタッフの方々を介して「治験に参加してトイレを気にせず生活できるようになった」といった声を伺うことがあり、1日でも早くKUC-7483を患者さんのお手元に届けることができるよう、担当業務への思いを新たにしました。

品質の高い製品の製造

医薬品はたくさんの人々の健康に直接関わる生命関連製品。それだけに、万全の品質管理が必要不可欠となります。キッセイの医薬品は、生産や品質管理に関わるさまざまな基準に基づき、原料の受け入れから製品の出荷に至るまで製造工程全般にわたる厳正な管理のもと生産されます。

さらに各工程においても各種の検査や試験を幾度となく繰り返し万全の管理を徹底。ファクトリーオートメーション化を積極的に推進するとともに、情報センターとネットワークで結ばれたコンピューターシステムによる生産管理体制により、高品質の製品を生産しています。

【社員の声】

良質な医薬品の 安定供給を目指して

松本工場 製造第二課

大西 英樹



工場では、研究開発段階で厳格な法規制のもと有効性・安全性が確認された医薬品を常につくり続けなければなりません。医薬品の製造にあたっては、承認を受けた規格通りに安定した高い品質の製品をつくる為、製造工程全般にわたる管理、人為的なミス等を無くす為に定められた基準であるGMPを遵守し、全ての手順を文書化して、その通りに作業を行い、記録を残すことが求められています。

入社以来20年あまり製造現場に携わってきましたが、最初はどうしてもクリーンルームの服装、全てのマニュアル遵守の作業に馴染めずにいました。それは、医薬品の中でも管理の厳しい注射剤の製造担当だったこと、また生まれてから大きな病気も無く、患者さんの立場になれなかったことが原因だったと思います。しかし、ある時上司から自分の親の病気のことや、薬によって体調が改善したことを聞かされました。そしてその話をきっかけに、医薬品は生命関連製品であり、品質管理の重要性を再認識し、より良い品質の医薬品を製造しなければという強い思いが湧いてきたのです。

私はこれからも高品質な医薬品を製造し続けます。

医療現場との信頼の架け橋をつくるMR(医薬情報担当者)

医師の処方によって使用される医療用医薬品は、正確な情報のもとで適切に使われてこそ真価を発揮します。医薬品の特性、効能・効果、用法・用量、副作用、作用機序など、ひとつの医薬品に関わる情報は実に膨大です。それらを医師や薬剤師に正しく伝え、また種々の情報を収集する重大な使命を担っているのがMR(Medical Representatives:医薬情報担当者)です。

キッセイのMRは、よりきめ細かな情報を提供するため、地域に密着したエリアチームを編成しています。MRが携行しているパソコンから訪問先が必要とする安全性情報を瞬時に取り出せるキッセイ独自の「安全性情報提供システム」や遠隔地講演会システム「K-ネットカンファレンス」などの最新コンピューターシステムを駆使し、効率的な情報提供・収集活動を展開しています。こうした活動によって得られた情報は、研究開発部門にフィードバックされ、新たな医薬品開発に活かされています。

【社員の声】

患者さんが第一、それが原動力

千葉第2営業所 第1チーム
森村 訓子



キッセイ薬品には“純良医薬品を通じて社会に貢献する 会社構成員を通じて社会に奉仕する”という経営理念があります。私が日々、MR活動を通じて意識させられるのがこの中の“純良医薬品を通じて社会に貢献する”ことです。

日々の活動の中では特にユリーフ、グルファスト、ベザトール、サラジェンに力を入れて活動しています。

ユリーフ、サラジェンは患者さんの自覚症状の改善、QOL向上が主な目的になる薬剤です。「すごく喜んでたよ。この薬を飲み始めてから調子が良いって。」と担当施設の先生からお聞きする度に本当に嬉しく、私の貴重な経験になっています。

一方、グルファストやベザトールは自覚症状がない疾患の薬剤なので患者さん自身の感想を伺うことは出来ませんが、患者さんそれぞれの経過を教えていただくことは出来ます。私もようやく「そうだ、聞きたい症例があって…」と先生から質問をされる機会も増え、それが今一番やりがいを感じる瞬間になっています。

キッセイ薬品の医薬品をより多くの患者さんに役立てていただくため、もっと勉強し、医師や薬剤師の方々に信頼され、選ばれるMRになりたいと思います。

第二の柱、ヘルスケア事業

健康で豊かな暮らしのために、カラダにやさしいおいしさを

社会の高齢化が進む中、在宅看護を受ける方が年々増えています。当社のヘルスケア事業部では、医療機関や福祉施設をはじめ、お年寄りの方や腎臓疾患、生活習慣病などの食事療法に役立つさまざまな食品の開発・販売を行っています。

当社は、総合栄養食品、エネルギー調整食品、タンパク質調整食品、介護・高齢者食品など多彩なジャンルの食品を販売しています。中でも、介護・高齢者食品の「やわらかシリーズ」、腎疾患患者さん用タンパク質調整食品の「げんたシリーズ」などは、多くの方から高い評価をいただいています。

2005年3月に万有製薬株式会社より承継しました腎疾患患者さん用タンパク質調整食は、現在、国内シェアNo1となっています。

食事療法に求められるのは、栄養成分のバランス、食べやすさ、おいしさ等であり、当社では、病気などの原因で従来の食事が摂れなくなった方が安心して、おいしく召し上がれるように、味、簡便性、保存性を考慮して食品の開発・販売を行っています。

また、家庭でもお使いいただけるように、通信販売の拡大にも尽力しています。

今後も一人ひとりのご要望に耳を傾け、皆様からますます喜ばれる食品の開発を行っていきます。



ヘルスケア食品

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、存在意義・存在価値のある企業として継続的に成長するために、コーポレート・ガバナンスを充実・強化することを重要な経営課題の一つに位置付けています。

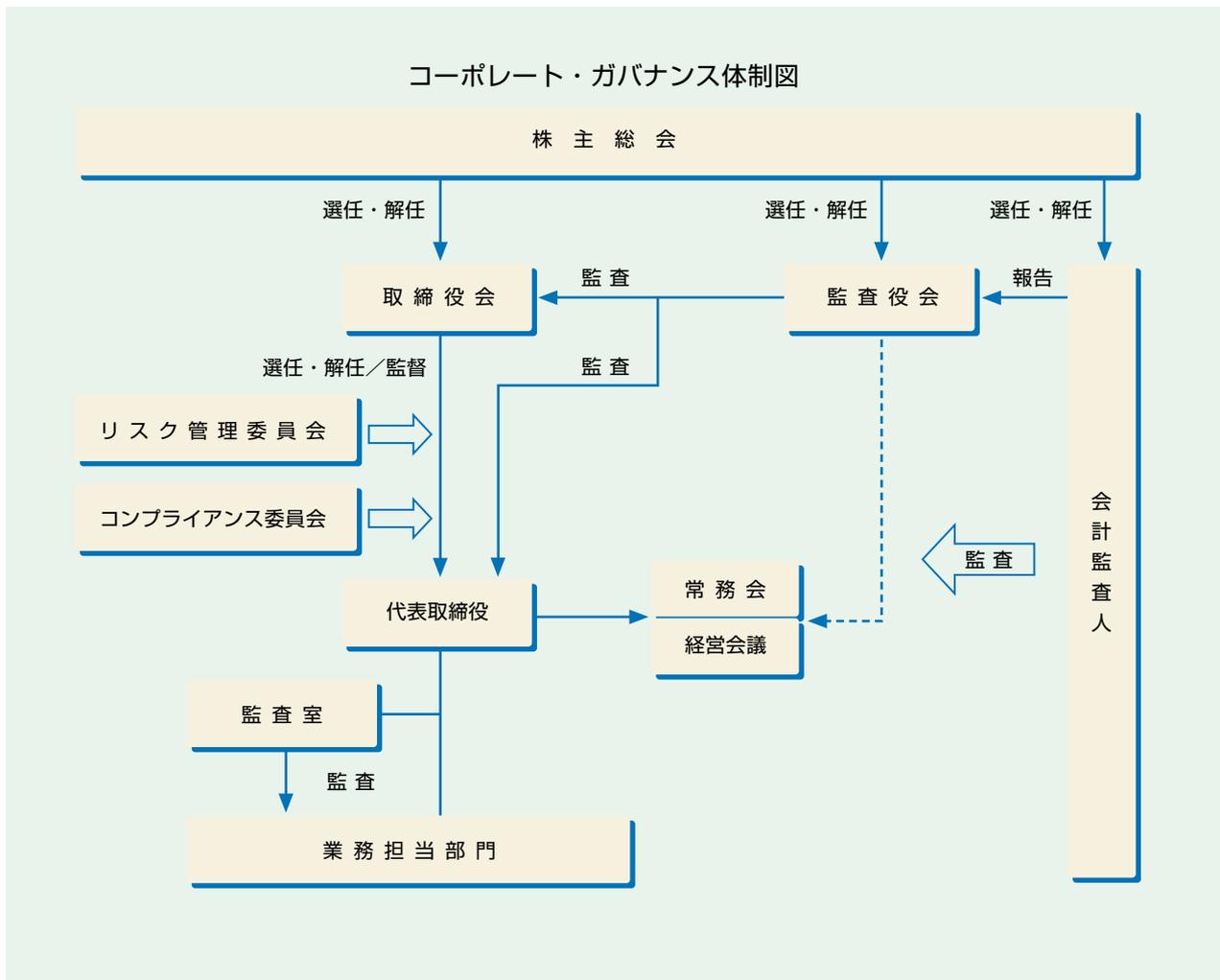
当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する／会社構成員を通じて社会に奉仕する」を経営理念として、当社の企業活動の基本を定めた「行動憲章」を制定し、医療医薬品を研究・開発・製造・販売する生命関連企業として常に高い倫理観に立ち活動することを、経営の根幹としています。更に、全ての法令、規則及びその精神を遵守するために、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンス・プログラム」を展開し、実践指針であるコンプライアンス・プログラムマニュアルの作成・改定及び継続的な教育・研修などを実施しています。

また、2006年5月「内部統制基本方針」を制定し全社員に周知徹底するとともに、当基本方針に沿って、各種規程を整備するとともに、取締役会の諮問機関としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備等を推進しています。

内部統制基本方針

当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する／会社構成員を通じて社会に奉仕する」という経営理念の下、役員及び従業員が総力を挙げて企業価値を向上させ永続的発展を目指すとともに、社会的責任を果たすことをここに宣言します。本基本方針は、会社法第362条5項に基づき、当社の内部統制システムの体制整備のために取り組む活動の基本方針を定めたものです。

内部統制システム整備に向けた取り組み



キッセイ薬品内部統制基本方針（要約）

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合するための体制
 - ・キッセイ薬品行動憲章に則り、企業倫理・法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
 - ・取締役会はコンプライアンス担当取締役を指名し、コンプライアンス推進部門を統括せしめるとともに、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置する。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会は、当社の取締役及び部門責任者の職務執行に係る情報の保存及び管理を適切に行う体制を整備する。
 - ・法務担当取締役をして、文書管理規程を制定し、関連資料その他情報と共に、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・取締役会は、リスク管理規程その他の必要な社内規程を定め、業務執行に係るリスクの把握と管理を行う体制を整備する。
4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役の職務執行の効率性を高めるために、連携と牽制を意図して社内組織を構築し、社内規程の定めに基づく明確な業務分掌、職務権限及び意思決定ルールを設け、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
5. 企業集団における業務の適正を確保する体制
 - ・キッセイグループ行動憲章を定め、これに則り、グループ企業の取締役及び従業員が一体となって遵法意識の醸成を図る。
 - ・取締役会において関係会社管理規程等を整備し、一定の事項について各グループ企業の取締役会決議前に当社関連企業管理部門に承認を求め又は報告することを義務づけ、必要に応じ当社取締役会の事前の承認決議を得るものとする。
6. 監査役の職務を補助すべき使用人にかかる体制とその独立性に関する事項
 - ・監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合は、監査役と協議の上、補助者として内部監査部門の従業員を充てる。
7. 取締役及び使用人による監査役又は監査役会に対する報告のための体制、その他監査役監査の実効性確保のための体制
 - ・取締役会は、監査役会に報告すべき事項を監査役と協議の上定め、各担当取締役または部門責任者が報告をする。

キッセイグループがより高い倫理観を持って活動し、社会に貢献していくための行動指針としてキッセイグループ行動憲章を制定しています。全てのグループ社員は、この行動憲章を遵守して行動しています。

キッセイグループ行動憲章

私たちは、「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」というキッセイグループ経営理念のもと、次の行動原則に基づき、すべての法令、規則及びその精神を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

1. すべての事業分野において、社会に役立つ製品やサービスを開発し、提供します。
2. すべての事業活動において、公正、透明で自由な競争を行います。
3. 広く社会とのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行い、企業活動の透明性を高めます。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、その資質の向上に努めるとともに、安全で働きやすい労働環境を確保します。
5. 環境問題の重要性を認識し、自主的、積極的にその保全に取り組みます。
6. 良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行います。
7. 地域の文化、伝統、慣習を尊重し、社会との調和、共生ができる事業活動をすすめます。
8. 各会社の経営トップは、本憲章の精神の実現を自らの役割とし、率先垂範の上、企業倫理の徹底を図ります。

コンプライアンスの取り組み

倫理・環境担当役員から

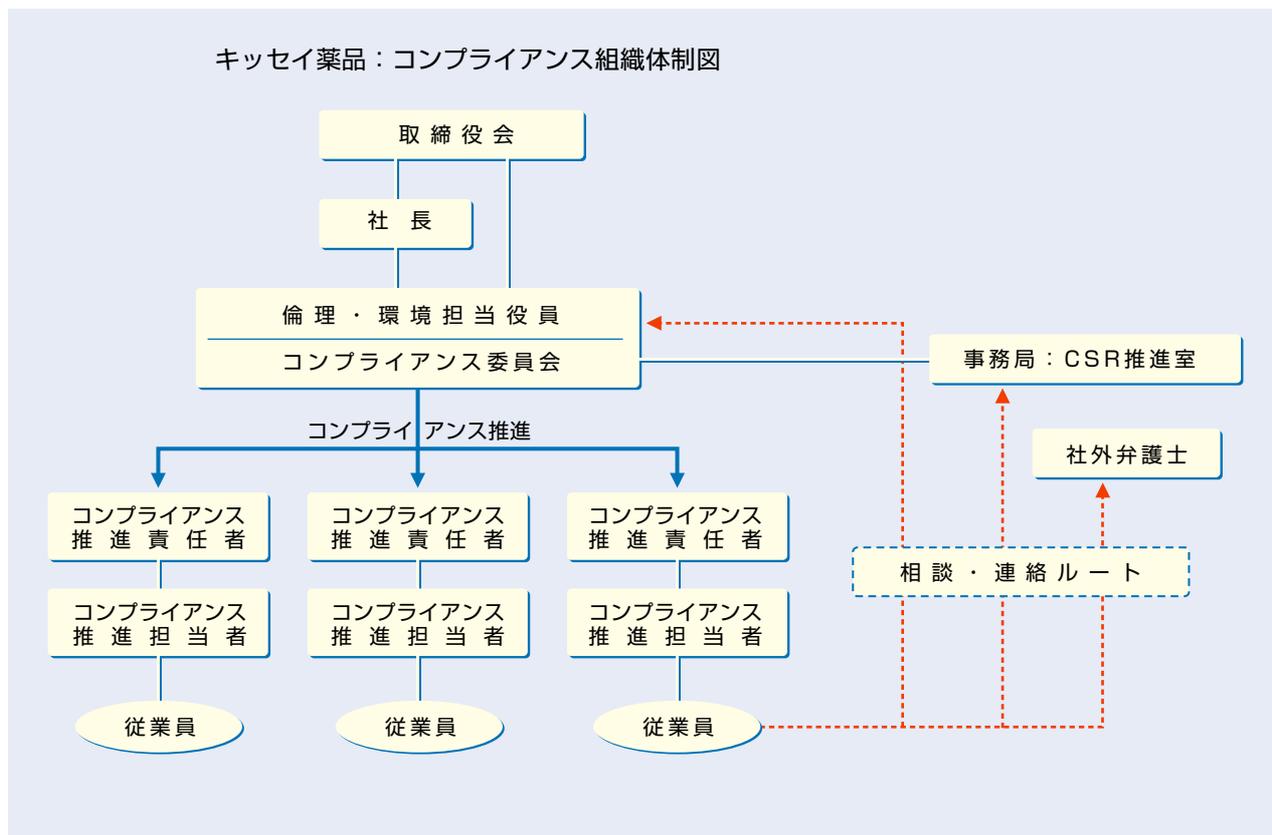
近年、地球温暖化の影響と思われる世界規模の異常気象により、干ばつや砂漠化で農作物が被害を受けている国々がある一方、台風や豪雨などで多くの地域が水害に見舞われています。水の惑星と呼ばれる地球ですが、その97%は海水であり、残り3%の淡水もほとんどは極地の氷であるため、実際に生物が利用できる水は全体の1%にも満たないと言われています。

水は生命が営みを続けていく上で欠くことのできない自然の恵みです。地球上の貴重な水資源を守り、有効活用することが我々人類にとって大きな課題であることは間違いありません。当社は、人々の健康に奉仕する企業として「いのちの水」との関わりを重視し、事業排水の適切な管理・近隣河川の清掃・地球温暖化防止対策等の環境保全活動に取り組んでいます。このように、社会の要請だけではなく、自らがやらなければならないという社員一人ひとりの使命感が、当社のコンプライアンスを支えているのです。



取締役総務部長（倫理・環境担当役員）
足立 寿喜夫

コンプライアンス推進体制



キッセイ薬品行動憲章、コンプライアンス・プログラムマニュアル

当社は社会の一員としての行動原理・原則をCSR(企業の社会的責任)推進の見地からより具体的に展開し、キッセイ薬品行動憲章として1999年7月に制定し、2001年4月にはキッセイ薬品コンプライアンス・プログラム マニュアル初版を発行いたしました。行動憲章及びマニュアルについては、その後も改定を続けておりますが、特にマニュアルにつきましては、会社法をはじめとする新たな法令への対応や社内外の環境変化に対応すべく、2009年4月に改定第4版として発行致しました。同マニュアルは当社のみならずキッセイグループ全社員に配付され、コンプライアンスの実践指針として活用されています。



コンプライアンス・プログラムマニュアル

相談連絡制度(ヘルプライン)

通常の職制を通ずることなく、社員がコンプライアンス違反やセクハラ、パワハラ、またはコンプライアンスに関する相談や連絡を行える制度として設けられています。相談者は直接、倫理・環境担当役員もしくはCSR推進室コンプライアンス課、または外部の弁護士事務所に相談することができます。相談は匿名でも可能で、連絡・相談の方法については特に制限はありません。相談者の秘密については厳重に保護され、更に、本制度を適正に利用した相談者に対する不利益な取扱い、いやがらせなどは明確に禁止されています。

2008年度における相談・連絡件数は6件でした。

コンプライアンス教育・研修・啓発

法令などや企業倫理を遵守することの重要性を徹底し、コンプライアンスにおける各人の役割や責任を確実に果たしていくため、役員・部門長、新任管理・監督者、新入社員に対する階層別教育・研修のほか、各部門・部署が分掌している業務に直結したコンプライアンス教育・研修を全社員対象に実施しています。教育・研修については最低半期に1回の実施を義務付けており、事後全ての実施報告書による報告がなされます。2008年度は、145部署において、延べ509回のコンプライアンス教育・研修が行われています。さらに、社内LAN(電子掲示板)によるコンプライアンスQ&A事例集やセクハラ・パワハラ防止のための資料掲示、コンプライアンスカードの配付等により社員への啓発を促しています。毎年10月には「企業倫理月間」として社長、倫理・環境担当役員から全社員への倫理徹底・確認を呼びかけているほか、年頭式典・入社式・経営会議などの機会毎に経営トップからのメッセージを発信しています。

キッセイ薬品 コンプライアンス実践の指針

社会常識・倫理観に沿った行動

- 私たちは、社会人としての良識を保ち、また責任を持って主体的、誠実に行動します。
- 私たちは、業務の遂行にあたり、企業倫理・職業倫理に則り、医療と健康への貢献を最優先に考えます。
- 私たちは、企業としての利益追求と、公正な企業活動が対立する場合には、公正な企業活動を優先させます。

倫理・法令違反行為の禁止

- 私たちは、自ら倫理・法令に違反する行為を行いません。
- 私たちは、他の社員に対し、倫理・法令に違反する行為を指示、教唆しません。
- 私たちは、他の社員による倫理・法令に違反した行為またはそのおそれがある行為に気づいた場合には、これを見逃しません。

署名

コンプライアンス・カード

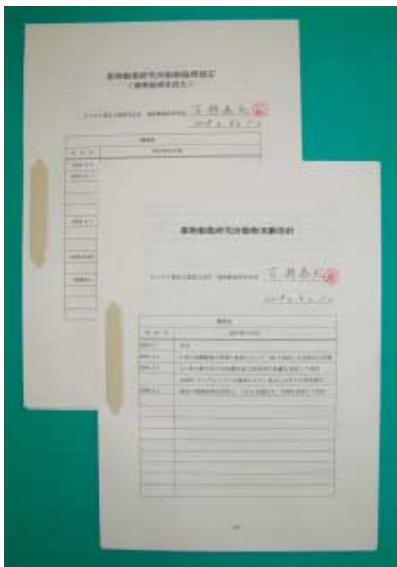
コンプライアンス実践のモニタリング

コンプライアンス意識の浸透度合いやコンプライアンス実践状況を確認し、更なるコンプライアンスの徹底を図るために、コンプライアンス実践状況についてモニタリングを実施し、集計・分析した上で各部門・職場にフィードバックしています。2008年度は社内LANによるアンケート調査を行いました。回答率は87.8%でしたが、集計の結果からは、法令・企業倫理遵守の意義に関する社員の理解度や意識の高まりが順調に推移していることが確認されました。コンプライアンスの実践状況についても全体的に良好な結果が示されましたが、モニタリング結果を有効に活用し、今後より良いコンプライアンス推進体制の維持・構築に努めます。

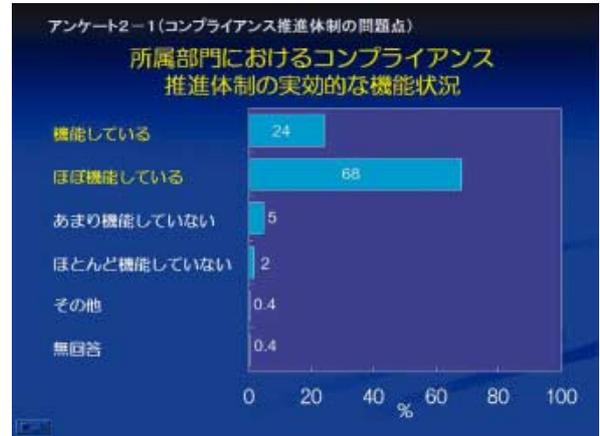
動物福祉に配慮した実験

当社では、実験動物を使用するにあたり、動物福祉の観点からも適切に実施されるように、各研究所指針に則り、動物倫理委員会の審査を経て実施しております。同指針は、「動物の愛護及び管理に関する法律」及び当法律に基づいた「動物の処分方法に関する指針」及び「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」、並びに「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」の趣旨を十分に反映したものであり、動物数の削減（Reduction）、代替試験法の積極的な採用（Replacement）、苦痛の軽減（Refinement）を念頭において作成されております。

2008年の動物を用いた実験の実践状況については自己点検・評価を行い、動物実験が適正に実施されていることを確認いたしました。



動物倫理に関する指針等



アンケート集計結果の一部

個人情報の取扱い

法令遵守及び社会貢献の立場から、当社は、当社事業に有用な情報資産の管理に積極的に取り組んでいます。

特に『個人情報保護法』については、本法における個人情報取扱事業者である当社は、個人情報の保護の重要性に鑑み、本法において規定される当社の責務を全うするべく、経済産業省その他関連省庁の個人情報保護法に関するガイドラインに従い、2004年12月にプライバシーポリシーを制定し、2005年3月以降、個人情報の保護及び利用に関する規程その他の社内規程を整備しております。

また、当社の事業活動における個人情報の利用目的を当社のホームページに公表し、個人情報に関する苦情・相談窓口を設置しております。

当社では、個人情報の管理において、これを営業秘密に準じて取扱い、社内規程に従い全部門において個別の内部基準を策定し、管理の徹底を図るとともに、外部持出しパソコンのデータの暗号化など、物理的な安全管理措置にも積極的に取り組んでいます。

さらに、2006年2月には、情報セキュリティ強化委員会を設置し、経営企画部門、IT部門、総務部門、法務部門など、専門分野の異なる担当者をメンバーとして、ハード面・ソフト面その他あらゆる角度から全社的な情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

当社は、今後も社内体制の整備を推進し、個人情報を含む情報資産の保護と活用を図って参ります。

社会との関わり

当社は、良き企業市民として、地域とのつながりを重視しています。地域文化、医療、健康、福祉、環境、スポーツなどそれぞれの分野で積極的な活動を展開し、社会貢献活動を続けています。

地域文化への貢献 —— 地域文化を育み、未来へ ——

1946年(昭和21年)に信州・松本の地で創業以来、当社は全国各地から海外へと事業拠点を拡大してまいりましたが、現在も地域社会とのつながりを大切にし、郷土に根ざした企業であり続ける社風が息づいています。特に、人々の健康で豊かな暮らしのお手伝いをという信念から、地元にも古くから伝わり、心の拠り所となっている大切な社会的・文化遺産の保存や教育文化施設の建設にも協力してきました。その中から主な活動内容を紹介します。



製糸工女像「野麦峠」(松本市歴史の里)



ブロンズ像「幻想曲」(松本市音楽文化ホール)

医療、健康への貢献

①神澤医学研究振興財団

1997年6月27日、当社会長神澤邦雄からの私財の提供並びに当社の創業50周年を記念しての資金提供により設立されました。

設立当時、出生率の低下及び平均寿命の伸長は、近い将来深刻な少子・高齢社会を出現させ、社会経済的に重要な課題となることが予想されていました。この課題解決のために医療面から女性の健康の保持・増進に貢献することは大きな意義を有するものと考えられました。このような背景の下に、周産期を中心とするリプロダクティブ・エイジ及び高・老年期の女性に発現する各種疾患に関する成因、予防、診断、治療等の多角的な研究(以下、対象研究)の奨励等を行うことにより、医療・医学の発展を図り、もって国民の健康と福祉の向上に寄与することを目的として設立されました。

この目的を達成するため、対象研究に関する以下の事業を行っています。

- (1) 優れた研究成果に対する褒賞(神澤医学賞)
- (2) 研究助成
- (3) 海外留学助成
- (4) 講演会の開催

これまで(1997年～2008年)の褒賞及び助成件数並びに金額の累計は以下のとおりです。

	件数	金額
神澤医学賞	10件	2,900万円
研究助成	117件	11,700万円
海外留学助成	42件	2,100万円

<2008年度 神澤医学賞>

研究機関：浜松医科大学医学部産婦人科学講座

研究テーマ：精子形成・着床現象・初期発生の細胞内情報伝達系を分子レベルで解明し妊娠率・着床率を改善する方法と新規薬剤の開発を目指したトランスレーショナルリサーチ

②医学界、地域等への貢献

当社は、医学界、地域等への応分の寄附を継続し、それらの発展に寄与しています。

区 分	詳 細
指定寄附金	国公立大学、赤い羽根共同募金等
特定公益法人	私立大学、財団法人、日本赤十字等
学会協賛	学会、研究会等
その他	地域への寄附等

③キッセイクルの発行

当社は、医師に対する当社の知名度の向上やイメージアップを目的として、1983年7月より医学情報誌「キッセイクル(KISSEIKUR)」を発行しています。医学分野でのトップオピニオンの対談をはじめ、当社製品関連の医療技術の展望といった専門的なコンテンツばかりでなく、信州創業の企業という特色を生かして信州の自然を紹介するといった、気軽に読めてかつ有用な情報をお届けできる紙面構成となっています。誌名のクール(Kur)はドイツ語で治療(英語のCure)を意味しますが、“クール”という爽やかな語感とともに多くの医療関係者の皆様に愛読いただける編集を心掛け、創刊以来26周年を迎えることが出来ました。2008年12月には、より有用な紙面を目指して全面的なリニューアルを行い、年4回、各号約7万部を全国の医師・薬剤師といった医療関係者の方々にお届けしています。



キッセイクル

③信州大学へ寄附講座開設

当社は、信州大学医学部に寄附講座として2006年1月より泌尿器科学領域産学連携学講座を開設しました。

講座の開設目的は、泌尿器系疾患を中心にその診断・治療・予防に関して、より精度及び感度の高いバイオマーカーを探索する研究を通じて診断法・治療効果判定を含めた先端医療技術や病因解析技術、ゲノム、プロテオーム解析技術、蛋白質の機能・構造解析技術、薬効・体内動態予測技術などを確立することにあります。

本講座の研究成果を通じて診断・治療・予防の基礎となる情報を提供することにより、個々の患者さんに即した質の高い医療を実現する第一歩となり、健康増進への寄与を介して地域社会への貢献が期待出来ます。

この講座は当初の予定より延長され2010年3月31日まで開設されます。

④信毎健康フォーラム

当社は、信濃毎日新聞社及び信毎文化事業団が主催し、年4回、長野県下において開催される「信毎健康フォーラムに」協賛しています。

本フォーラムは、信州大学医学部などの専門の先生方が、糖尿病、高血圧、メタボリックシンドロームなど、人びとの関心の高いテーマについて、一般の方々を対象に、講演やパネルディスカッションを通じて日常生活に役立つ健康知識を分かりやすく提供するものです。

当社は、人びとの健康の保持・増進に資することを目的に、1994年開催の第1回目から協賛しており、2009年6月には第58回となるフォーラムが開催されました。



信毎健康フォーラム(信濃毎日新聞提供)

⑤市民タイムス「健康の集い」

当社は、松本市の新聞社「市民タイムス」が主催し、年1回開催される「健康の集い」を2003年から共催しています。

2008年8月の開催の「健康の集い」では、医師で日本笑い学会副会長の昇幹夫先生の講演会を中心とした催しが行われました。

当社は、本共催を通じて、一般の方々が健康について考えを深める機会を提供しています。



健康の集い(市民タイムス提供)

⑥メタボリックシンドローム撲滅委員会

当社は、産経新聞社及びフジサンケイグループが主催する「メタボリックシンドローム撲滅運動キャンペーン」に協賛しています。

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)は、内臓脂肪蓄積を背景に、高トリグリセライド・低HDL-コレステロール血症、糖代謝異常、血圧高値などの危険因子を合併する病態で、それぞれが軽度でも、合併することにより動脈硬化性疾患を発症する危険性が高くなることから、動脈硬化性疾患のハイリスク群として注目されています。

当社は、本キャンペーンに協賛することにより、メタボリックシンドロームの危険性を広く啓発するとともに、人びとの健康づくりを支援しています。



委員会が運営する公式サイト「メタボリックシンドローム・ネット」

福祉への貢献

①児童福祉施設への寄附

地域社会貢献の一環として、本社及び塩尻地区で行う文化祭での募金活動やチャリティーバザーの売上金等を児童福祉施設である「松本児童園」に寄附を行っています。この活動は平成8年より継続して行っています。



文化祭チャリティーバザー



オフィシャルガイドブック

環境への貢献

①地域清掃活動

時期	主催	2008年度 活動内容
5月	キッセイ薬品	キッセイ薬品の各事業所周辺の歩道、側溝の清掃(ごみゼロ運動)
	松本市環境衛生協議会連合会	松本市中心部の道路、公共施設の清掃(ごみゼロ運動)
6月	松本南商工五和会一斉清掃活動	本社周辺の木工団地町内会の清掃
	東京都中央区「クリーンデー」	東京本社周辺の歩道の清掃
	松本市河川をきれいにする会連絡協議会	松本市内の町内会の河川一斉清掃
7月	日本橋を洗う会、国土交通省	企業、地域住民、公務員の共同による日本橋(東京都中央区)の清掃
9月	「小さな親切」運動松本支部	松本市アルプス公園一帯の清掃
	松本市河川をきれいにする会連絡協議会	松本市内の町内会の河川一斉清掃
	エコ・ウォーク「クリーン塩尻」	塩尻市内の工業団地周辺の清掃
	松本市環境衛生協議会連合会「散乱空き缶等追放キャンペーン」	松本市中心部の道路、河川緑地の清掃
11月	松本南商工五和会一斉清掃活動	本社周辺の木工団地町内会の清掃
	名橋「日本橋」保存会、日本橋地域ルネッサンス100年計画委員会、常盤橋フォーラム	日本橋川の浄化、清掃
	キッセイ薬品	キッセイ薬品の全国の事業所及びグループ会社周辺の歩道、側溝及び公園を中心とした公共施設の清掃を実施
12月	穴田川をきれいにする会	企業、地域住民、自治体の共同による河川の清掃
3月	穴田川をきれいにする会	企業、地域住民、自治体の共同による河川の清掃

【社員の声】

地域清掃活動に参加して思うこと

財務管理部 財務経理課

下里 真一



近年様々なメディアから“エコ”という言葉が聞こえてくるようになり、環境に対する社会の関心が高まってきているように思います。しかし、具体的に自分は何ができるのか、何をすべきかわからないといったように、言葉だけが独り歩きしてしまっているのも現状です。

そんな中、数回にわたり地域清掃活動に参加する機会があり、市内のごみ拾いを行いました。参加者を見渡すと若年層の割合が大変高く、同時期の自分よりも環境に対する意識の高いことに驚きました。作業自体も最初は淡々としたものでしたが、最後にはなんともいえない清々しさが残り、どこか環境保全に対して客観視していた自分の意識を変えることができました。“エコ”とは何か特別な行動をおこすことではなく、このような意識を高め、共有していくことそのものなのだと感じています。

音楽文化への貢献

サイトウ・キネン・フェスティバル松本

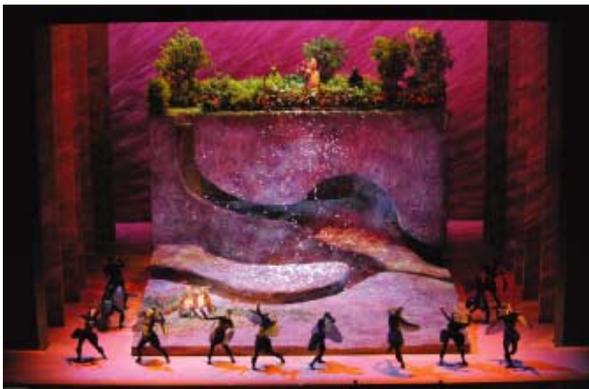
音楽は世界共通の言葉です。人びとが共感し、感動できる文化活動を応援し、育んでいくことは、企業の重要な役割であると当社は考えています。

「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」は、1992年9月から毎年1回、松本で開催されている世界的な音楽祭です。小澤征爾総監督率いるサイトウ・キネン・オーケストラは、世界各地に散る同門の志が、恩師齋藤秀雄先生没後10年となる1984年に集い、メモリアルコンサートを開いたことから生まれた世界に類をみないオーケストラです。先頃、権威ある音楽誌である英国グラモフォンは世界のオーケストラ番付トップ20を発表しましたが、サイトウ・キネン・オーケストラは日本のオーケストラとして唯一ランキング(19位)されました。結成当初は海外公演のみでしたが、その評価は非常に高く、多くの音楽ファンより日本での公演が望まれていました。そこで、1992年に日本での拠点を松本の地に定めたのが、この音楽祭の始まりです。

毎年8月中旬になると世界各地で活躍する一流の音楽家達が集い、楽都松本は歓迎のムードに包まれます。普段別々に活動しているメンバーが年に一度、この音楽祭のために集まることから七夕オーケストラなどと呼ばれることもあります。常に心に響く最高水準の音楽を日本から世界に向けて発信しています。

昨年8月13日～9月9日に第17回目を迎えた「サイトウ・キネン・フェスティバル松本2008」には、オーケストラコンサートやオペラ「利口な女狐の物語」等、計13公演に延べ17282人の観客が全国から訪れました。

当社は、国際的にも評価の高いこの音楽祭に第一回より協賛しています。



サイトウ・キネン・フェスティバル松本 ©ほそがや博信

スポーツへの貢献

①市民タイムス杯早起き野球

松本市の新聞社「市民タイムス」は、野球を通じて生きがいや友情・連帯を育み、地域の活性化、スポーツ文化の振興を目的に、毎年、早起き野球を開催しています。

当社は、本大会への協賛を行い、地域の人々の健康増進と交流に貢献しています。



早起き野球(市民タイムス提供)

②スポーツ天国

長野県では参加者の健康意識の高揚や体力の向上を目指すとともに、より豊かなスポーツライフの実現を図るためにスポーツ天国を開催しています。

当社は、人々の健康を願い、この催し物に協賛しています。



スポーツ天国(市民タイムス提供)

③長野県市町村対抗駅伝競走大会

長野県陸上競技会は県内における陸上競技の普及と振興を図るとともに、県民の心身の健全な発展に寄与することを目的に市町村対抗駅伝競走大会を実施しています。

当社は、この大会の趣旨に賛同して協賛しています。



長野県市町村対抗駅伝 (信越放送提供)

④少年野球教室

当社は、塩尻工場に隣接する敷地内に野球場を有しており、キッセイ野球部としての活動も展開しておりますが、その一環として、松本地区または塩尻地区に所属する少年野球チームからの要請により野球教室を開催しております。

特に、投手や捕手といった難易度の高いポジションにおける技術指導は、少年野球チームの指導者に喜ばれており、当社野球部員も、当該技術指導を通じて自己の技術研鑽に努めております。

企業人として地域住民と交流する機会は少ない中で、野球教室を通じて少年たちをはじめとする地域住民と交流を深めることができることは貴重な経験であり、また、定期的な野球教室の開催は、将来的な野球人口の裾野を広げることができる良い機会と考え、積極的に取り組んでおります。



少年野球チームへの指導

その他

①松本ぼんぼん

昭和50年に始まった松本市を代表する夏の一大商業まつり「松本ぼんぼん」は、毎年8月第1土曜日に開催されます。会場となる市内の中心市街地は歩行者天国となり、会社や学校などを主体とした「連」と呼ばれるグループ単位で参加する2万人以上の踊り手と20万人以上の見物客で賑わいます。

当社はグループ会社を含めて毎年100名以上の社員が「キッセイ連」として参加し、キッセイの活力をアピールするとともに地域との連帯を深めています。

「松本ぼんぼん」が終わり、旧盆の休みが明けると信州にも秋の気配が感じられるようになります。



松本ぼんぼん

【社員の声】

松本ぼんぼんに参加して

CSR推進室 コンプライアンス課
古幡 奈緒美



今年は梅雨明けしたにもかかわらず、全国的に雨が続き、松本ぼんぼんも開催が危ぶまれました。当日も朝から曇り空となり、スタート位置への移動時は小雨がぱらつきました。このまま雨天の開催かと思われましたが、踊り手と観客の願いが通じたのか、開始直前には止み、予定通り午後6時から行われました。

今年も例年通りの賑いを見せ、我がキッセイ連も浴衣を新調し心機一転、社員一丸となって笑顔で踊りました。

その結果、今年は「審査員特別賞」を受賞することができ、2年連続の入賞となりました。

昨年までは見物する立場でしたが、今年は私自身も参加し、仕事を忘れ、子供も大人も一緒になって盛り上がり、最後まで楽しい時間となりました。

②高校生・大学生の会社見学

最近、将来の進路を選択するために学生の企業見学が増えており、当社の施設見学の希望も年々多くなっています。

2008年度は長野県内の高校生や東京の大学生を中央研究所の見学に受け入れました。見学者から「キッセイの社員が一丸となって尊厳ある命の実現を目指して取り組んでいる姿に深い感銘を受けました」との感想が寄せられています。



大学生による製剤研究所の見学

③親子科学工作教室

今年から新たな取り組みとして、松本市教育文化センター主催の「親子科学工作教室」に協力しています。これは、小学生の親子を対象に、遊びながら科学のおもしろさを学び、子供たちの理科離れを解消しようという試みです。本教室は年に13回開催されますが、そのうち3回を当社の研究員達が講師として担当し、製薬研究の特長を活かした体験学習の場を提供しています。初回には約40名の親子が参加しましたが、子供たちは初めて見る科学の不思議に目を輝かせていました。

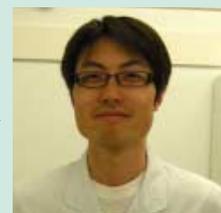


親子科学工作教室

【社員の声】

ぶちぶち人工いくらを作ろう

製剤研究部 製剤技術研究室
武田 泰浩



今回初めて親子科学工作教室に参加しました。私の担当テーマは「ぶちぶち人工いくらを作ろう!」で、製剤分野でも不快な味のマスキングやマイクロカプセルなどに応用されている反応を参考に、様々な色素を混ぜたアルギン酸とカルシウム塩から人工いくら作りを行いました。

短い時間ではありましたが、参加してくれた子供たちはカラフルな人工いくら作りに熱中し、蛍光ペンの色素を混ぜたいくらがブラックライトで光る場面では、親子揃って歓声をあげ楽しいひと時を過ごしました。このように簡単な実験内容でも目を輝かせる子供たちを見て、テーマ立案者の私も実験する喜びや楽しみを再認識しました。

昨今、子供たちの理科離れが叫ばれていますが、科学に対する興味が少しでも高まりをみせてくれれば嬉しく思います。

お客様との関わり

くすり相談の窓口

当社では1995年より「くすり相談センター」を設置し、医療関係者（医師、薬剤師他）のみならず、患者さんやその家族などからの様々なお問い合わせに対応しています。

医薬品は、「両刃の剣」の性格を持っています。医薬品は患者さんの病状や体質に合わせて適切に使用されることで有効かつ安全に効果を発揮します。したがって、医薬品をいかに安全かつ有効に使用するか、すなわち、くすりの適正使用に関する情報提供は、医療関係者や患者さんにとって重要となります。

くすり相談センターの役割は、医療関係者や患者さんやその家族との相談対応業務を通じて適正使用の推進を図り、医薬品の有用性を高めるとともに、製品および会社への信頼を高め、満足度向上に貢献することです。また、お客様からいただいたご意見等を他部門と共有し製品改良に繋げています。

くすり相談の現況

1) 相談件数

くすり相談センターへの相談件数は、速効型インスリン分泌促進薬グルファスト錠（2004年5月発売、2007年5月 α -グルコシダーゼ阻害剤併用療法効能追加、2009年2月チアゾリジン系薬剤併用療法効能追加）、口腔乾燥症状改善薬サラジェン錠（2005年9月発売、2007年10月シェーグレン症候群効能追加）、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬ユリーフカプセル（2006年5月発売）、ユリーフ錠（2009年2月発売）等、新製品の発売や効能追加に伴い問い合わせが年々増加しています（図1）。また、医薬品情報の情報入手先として、企業のくすり相談窓口の存在が広く認知され、必要な際に手軽に問い合わせが出来る環境が一層整ってきたことも要因のひとつと考えられます。

2) 相談者、相談内容の内訳

相談者の内訳をみると、薬剤師が75.8%を占め、医師5.0%、その他の医療関係者6.6%を合わせると、87.4%が医療関係者からの問い合わせでした（図2）。特に薬剤師からの問い合わせが多いのは、一層医薬分業が進み、製剤に関する情報や適正使用の情報ニーズが高まっていることが背景にあると考えられます。また、患者さんやその家族からの相談は2.0%（222件）でした。比率としては少ないものの、医薬品に対して

の関心が一層高まり、その有効性や安全性に関するより詳しい情報を求めている相談が増えてきています。

相談内容の内訳は、製剤（安定性等）33.1%、概要（効能・効果、各種コード等）15.0%、臨床（用法・用量、適応疾患等）14.7%、文献・資料請求13.5%と続き、安全性情報（副作用等）が9.2%でした（図3）。患者さんへの服薬指導のため、薬剤師からの使用方法・保管方法に関する問い合わせが多くを占めています。なかでも患者さんの高齢化に伴い一包化・粉碎の可否、保管時の安定性などの製剤に関する問い合わせが増加しています。

図1. 相談件数の推移（くすり相談センター回答）



図2. 相談者別相談件数（2008年度）

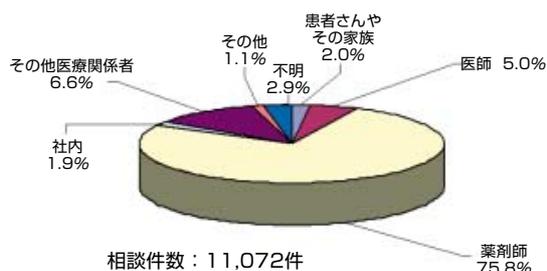
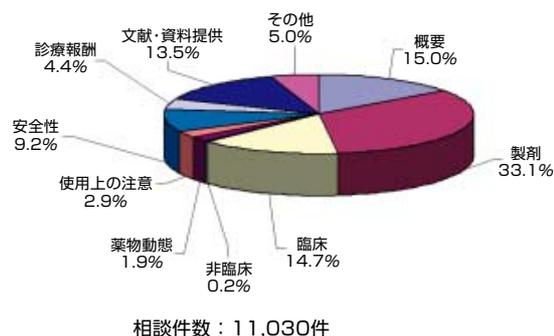


図3. 相談内容別（2008年度）



くすりの基本情報をホームページで紹介

医薬品の情報は添付文書の改訂、包装変更などによって変わります。第一線のMRによる情報提供のみならず、最新の情報を何時でも入手できるよう、くすり相談センターではインターネットで医療関係者向けに情報を提供しています。添付文書情報、インタビューフォーム、製剤写真などの最新の基本情報のほか、添付文書等改訂のお知らせ、包装変更等のご案内、くすりのしおり、患者さん向け資材、学会セミナーのご案内、ロイターニュースなどを掲載しています。また、添付文書等改訂のお知らせ、包装変更等のご案内をお届けする「キッセイメールサービス」の申し込みを受け付け、対応しています。

MRを通じた情報収集と情報提供

医薬品を開発して販売するまでの情報は、限られた条件下で実施された臨床試験から収集されたものであり、多くの患者さんに医薬品をより適切にお使いいただくためには、販売後も引き続き安全性と有効性について調査していく必要があります。

販売後に得られる患者さんの安全性や有効性の情報は、医療関係者や患者さんから当社くすり相談センターに直接寄せられるものや、MRの情報収集活動において医療関係者を介して報告される副作用情報などがあります。また、新しい医薬品の販売後には数百から数千人の患者さんを対象とした製造販売後調査等と呼ばれる調査や市販後の臨床試験を実施して、安全性や有効性に関する情報を体系的に収集することもあります。現在、当社では多くの医療関係者や患者さんのご協力をいただいて、グルファスト錠、ユリーフ錠／カプセル、サラジェン錠などの調査を実施しています。

こうして収集された情報に基づき、当社医薬情報部では患者さんに安全に医薬品を使用いただくため、安全性に問題はないか常に検討を行っています。検討の結果、新たな安全性情報の提供が必要と判断した場合は、医療関係者を中心に幅広く迅速に情報提供を行っています。

また、当社は自社開発製品の海外展開を積極的に推進しており、米国や韓国など諸外国で販売される当社製品については、海外の各提携会社との間で安全性情報の交換を行う必要があります。当社は世界各地の安全性情報を集約し、国内のみならず世界各地の患者さんに当社製品を安全に使用していただけるよう安全対策活動を行っています。

その他、医師を初めとする医療従事者向けサイト「m3.com」にも添付文書、くすりのしおり等を電子媒体で提供しています。



医療関係者向け
Webサイト

医薬品に関するお問い合わせ

くすり相談センター TEL:03-3279-2304

(土日祝日、当社休日を除く月～金 9:00～17:40)

安全性情報提供システムの活用

当社は2006年10月から安全性情報提供システムを用い、医療現場からの副作用などの問合せに迅速に対応しています。

従来、安全性情報の提供は書類を介していたため日数を要していましたが、MRが携帯するノートPCと医薬情報部で作成した安全性情報のデータをリンクさせて、オン・デマンドで即時に情報を提供することが可能となりました。

提供する安全性情報は、副作用の件数、程度、転帰等を一目で見る事ができる一覧表「副作用プロファイル」と、個別症例の情報を見ることができる「ラインリスト」の2種類です。

これらの情報を迅速に提供することにより、当社製品をより適切に、より安全に使用していただくことができるとともに、医療関係者から当社MRがより信頼されるようになりました。

以上のように、当社では患者さんに当社製品を有効かつ安全に使用していただけるよう様々な取り組みを行っています。



顧問医師との症例検討会

社員との関わり

人事制度に対する考え方

当社の人事に対する基本的な考えは「様々な考え方や価値観の人が相互に認め合い、刺激を与え合うことが企業にダイナミズムと創造性をもたらす」という観点に立脚しています。

雇用形態、就労形態、人事処遇制度など労働環境の整備を進め、社員の適性やライフプランを考慮する多選択型人事制度をはじめ、みなし勤務制度やフレックスタイム制度など柔軟な労働時間制度を多くの部署で導入。多様な人材がそれぞれの能力を発揮できるよう配慮しています。

目標管理制度

当社の目標管理制度は、評価制度ではなくマネジメントツールであると位置づけて、目標設定にウェイトを置いています。各職場が上げるべき成果は何かを真剣に考えて、個々の役割を明確にし、目標達成に向けて自立的な行動を実践することができれば、社員個々の成長が会社の成長と結びつくことになると考えています。

人材育成

人材育成の目的を「社員が個人としても組織人としてもその持てる力を最大限に発揮すること」とし、育成すべき人材像を「人材育成ビジョン」として定めています。ビジョンの実現のため中長期的に各種人材育成施策を有機的に展開し継続的・計画的な育成を図っています。



管理者研修

<人材育成ビジョン>

- ①会社の社会的使命を認識し、会社の発展に寄与・貢献する、優れた想像力と強い責任感及び実行力ある自立型社員を育成する。
- ②経営と技術の革新に即応した会社業務の遂行に必要な知識、能力の向上を図り、組織目的の能率的達成を推進し得る有能な企業人を育成する。
- ③広い視野を持ち、豊かな教養と円満な人格を備え、良好な人間関係を築き得る誠実でかつ人間性豊かな社会人を育成する。

休暇制度

①年次有給休暇の取得促進

当社では、法定を上回る年次有給休暇を付与すると共に、使用を促進するために年2日間の全社一斉有給取得（2009年度）、年3日間のメモリアル休暇制度（計画取得する有給休暇制度）を設定し、さらに2時間を単位とした取得も可能としています。

2008年度の有給消化率は44.4%でした。

※有給消化率は、当年度付与分のみに対する取得の割合。

②リフレッシュ休暇、慶弔休暇

勤続年数が10年、20年、30年の節目を迎えた年度には5～10日間のリフレッシュ休暇が付与されます。また、結婚、配偶者出産など社員本人や家族に慶弔が発生した際にも1～6日間の慶弔休暇が取得できます。

労使関係の状況

当社には企業内労働組合が存在しませんが、全社員の代表十数名と経営側の代表とで労使協議会を設置しています。人間主体を志向する時代の流れを捉えて、より新しく豊かな労使関係を創造することを目的とする労使協議会は、社員の社会的経済的地位の向上、共同福利の増進、会社の社会的責任の完遂を図るために定期的に開催されています。

<最近の労使協議会検討事項>

- ・フレックス夏期休暇の拡充
- ・オーナーカー制度の充実運用
- ・自動車事故修理費の自己負担割合の見直し
- ・オーナーカーのガソリンレート改定基準

労働安全衛生

社員の安全、安心、信頼の労働環境を確保するために、環境基本法、労働安全衛生法、その他関係法令ならびに自社就業規則の遵守はもちろんのこと、環境安全防災委員会を中心に安全衛生の取り組みを実施しています。

本社、工場、研究所事業所では、事業所の安全衛生部会が中心となり、新入社員への安全教育、定期的な職場パトロールの実施、作業環境測定による職場環境の維持、普通救命講習の実施、社内報・ポスター掲示による安全意識の啓発などの安全衛生への取り組みを行っています。安全衛生部会の議事録は社内電子掲示板に掲載され、社員全員に周知されています。

当社の労働災害の発生状況の推移は下記の表のとおりです。いずれも軽微なケガで、重大な事故等はありませんでした。

また、MR職への交通事故防止教育については、入社時での実技中心による講習は勿論のこと、その後も定期的な教育・啓発を実施し、特に複数回の事故経験者に対しては自動車教習所などの専門センターにて個別教育を実施する等、交通事故防止に努めています。



新人安全防災教育

労働災害の発生状況の推移

年 度	2004	2005	2006	2007	2008
発生件数	5	7	5	5	6
度数率	1.67	2.58	1.63	1.64	1.80
強度率	0	0	0	0.03	0.01

※度数率:100万労働時間当たりが発生する死傷者数

強度率:1000労働時間当たり障害のために失われる労働損失日数

AEDの設置

各事業所にAED(自動体外式除細動器)を設置しています。社員の万が一に対する備えだけでなく、当社への来訪者が急に倒れられた時や近隣住民の方にもお使いいただけるようにしています。



普通救命講習



中央研究所AED設置

ヤングドライバーコンテスト

長野県安全運転管理者協会では県内の企業の交通安全への取り組みを評価する「ヤングドライバークラブ交通事故防止コンクール」を実施しています。

2008年度のコンクールで当社のヤングドライバークラブは最優秀クラブに選ばれました。



最優秀表彰状

安否確認システム

毎年と言っていいほど発生している大規模地震や集中豪雨などの広域災害に備え、2008年10月より社員と会社との連絡手段として「安否確認サービス(e革新きずな:セコムトラストシステムズ(株)提供)」を導入しました。

安否確認メールが災害エリアの社員に送信されます。社員がパソコンや携帯電話でつながる専用ホームページ、電子メール、電話(音声自動応答)を使い、自らの安否、出社可否、家族の状況、家屋の状態などを登録することにより、社員とその家族の状況が把握できます。

新型インフルエンザ対策

今後発生が予想される新型インフルエンザというリスクに対し、製薬企業は「社会機能を維持する事業者」として、社会的責任を果たさなければなりません。医薬品の安定供給、事業継続、労働安全衛生配慮義務等の視点から出来る範囲で事前の準備や対応を行う必要があります。感染による従業員欠勤時の業務への影響把握や代替要員の確保等の事前対策がポイントとなります。

当社では、新型インフルエンザに関する正しい知識を持ち、適切な対応を行うために社内電子掲示板に新型インフルエンザ対策の教育資料を掲載しました。

また、各事業所の食堂、洗面所等に手洗い洗浄液を設置し、食前の手洗いを励行するほか、マスク、消毒剤などの備蓄を進めています。



備蓄品の一例



災害発生時の行動マニュアル(利用者編)

社員の健康維持

①健康診断

社員の健康維持のため年1回の健康診断を実施しています。健康診断では35歳以上の社員には生活習慣病予防検診、40歳以上では腹部エコー検査を追加し、また50歳以上では前立腺癌検査を追加するなど幅広い検診項目を含み社員の健康維持に役立っています。

健康診断結果へのフォローも、健康保険組合が中心となり、再検査を受診させるなど積極的な健康管理を図っています

また、健康相談では社内の健康相談室に保健師が常駐するほか、定期的に事業所を訪問し、健康診断結果のフォローを含めメンタルヘルス相談などの健康相談を行っています。



社員健康相談

②分煙・禁煙活動

社員の健康を考えて、全事業所からタバコの自動販売機を撤去しました。

本社・松本工場では、食堂の喫煙コーナーを壁で囲み、分煙を徹底しています。



禁煙ポスター

③メンタルヘルスへの取り組み

上記の相談体制の充実のほか、健康保険組合や人事部からの積極的な情報提供、新任管理職を対象としたメンタルヘルス研修を実施しています。

更に、社員各自がストレスの状態を知った上で心身の健康づくりのきっかけにもらうために、健康保険組合が2009年1月よりパソコン上での「ストレスチェック」を実施しています。

次世代育成への取り組み

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるように育児休業、看護休業制度の充実を図っています。

このような取り組みが評価され、2008年11月には次世代育成法に基づく基準適合一般事業主認定(通称「くるみん」)を取得しました。



【社員の声】

育児休業を取得して

人事部 人事課
松澤 光一



平成20年1月に育児休業規程が改正されました。育児休業というと、“出産した女性が1年間など比較的長期間に亘って育児のため取得するもの”といったイメージがありますが、規程改正によって、連続一週間の範囲内での取得であれば、有給のまま育児休業が取得できるようになったのです。私の場合、折しも第二子が誕生した時期だったので、職場の皆さんの後押しを頂きながら、早速この制度を利用して頂くことにしました。おかげで、数日間の短い間でしたが、家庭での子育てのための時間に充てることができました。日頃、子育ての傍ら、私が会社でいい仕事ができるようにと間接的に支援してくれている妻を始めとする家族に対して、僅かばかりの恩返しができただかなと思っています。

キッセイ薬品環境基本方針

当社は、全ての企業活動において環境への負荷低減と環境の保全に努めています。

当社の経営理念に基づき、行動憲章(2005年4月改定)において「環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存続と活動に必須の要件であることを認識して、自主的、積極的に取り組みます」と定めています。

それを受けて、環境基本方針では、基本理念として「キッセイ薬品は明日の健康を見つめる創薬研究開発型企业として、企業の社会的責任において積極的に地球環境保全に努めるとともに、豊かで住み良い社会の実現に貢献します」と宣言し、6項目の基本方針を定めています。

これからも、この環境基本方針に基づき、積極的かつ継続的な環境保全活動への取り組みを推進します。

環境基本方針

1 基本理念

キッセイ薬品は明日の健康を見つめる創薬研究開発型企业として、企業の社会的責任において積極的に地球環境保全に努めるとともに、豊かで住み良い社会の実現に貢献します。

2 基本方針

- (1) 製品の研究、開発、生産、流通、販売、使用、廃棄など一連の企業活動が環境に与えるさまざまな影響を評価し、環境への負荷低減の活動を推進します。
- (2) 地球環境保全の取り組みのため、環境目的、目標を定め実行し、定期的な見直しを行い継続的改善を図ります。
- (3) 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルを積極的に推進することにより環境負荷の低減に努力し、汚染の予防に努めます。
- (4) 関連する環境法規、協定および当社が同意したその他の要求事項について遵守するとともに、自主基準を設定し更なる環境保全に取り組みます。
- (5) 社員一人ひとりが、環境教育を通じて環境に対する意識の高揚と倫理観の向上を図り、積極的に環境汚染の未然防止のための活動を推進します。
- (6) 当社は地球環境問題を真摯に受止め、キッセイグループとともに環境保全に努めます。

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム組織

当社の環境マネジメントは、ISO14001環境マネジメントシステムを基本にして推進しています。環境マネジメントシステム組織は右図の様に、2006年度から総括環境管理責任者として倫理・環境担当役員を設けて全社の環境マネジメントの維持・管理、運営を行い、また、各事業所に環境管理責任者を設けて事業所毎に環境マネジメントシステムの維持・管理、運営を行っています。

各事業所では環境部会が中心になり、環境目的・目標等の立案、設定、実施、見直しを図り、環境保全活動を推進しています。

2006年7月には第二研究所、東京本社（日本橋、小石川）で、2007年9月には中央研究所・製剤研究所でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。2007年4月に竣工しました上越化学研究所でも環境マネジメントシステムの導入を計画し、環境保全活動を推進しています。

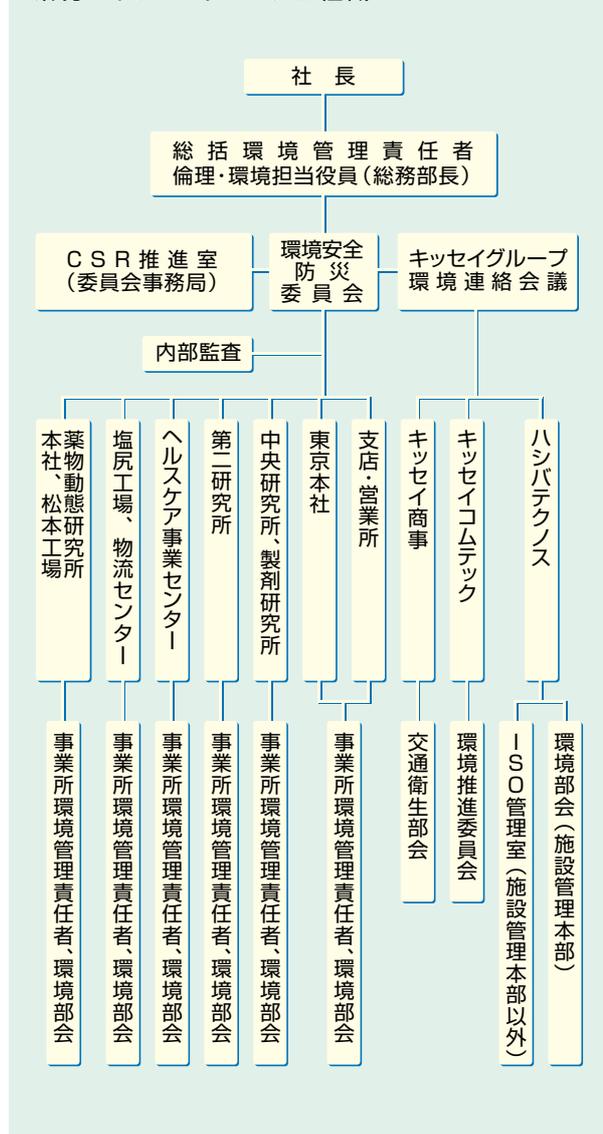
また、キッセイグループにおいても、グループ各社で環境保全活動を推進する体制を整備しています。定期的にグループ環境連絡会議を開催し、グループとしての環境保全活動を推進しています。キッセイコムテック、ハシバテクノスでは、ISO14001を認証取得し、より具体的な活動を展開しています。

ISO14001の認証取得状況

キッセイ薬品	取得年月
本社・松本工場	2000年9月
塩尻工場	2000年9月
ヘルスケア事業センター	2000年9月
薬物動態研究所	2003年9月
東京本社	2006年9月
第二研究所	2006年9月
中央研究所	2007年9月

グループ会社	取得年月
キッセイコムテック株式会社	2002年6月
ハシバテクノス株式会社	
施設管理本部	2000年9月
施設管理本部以外	2002年2月

環境マネジメントシステム組織



ISO14001登録証

環境保全に関する総合計画と実績

環境基本方針を具体化するため、管理項目及び目標を設定して活動しています。

なお、2006年度からは全社の目標を設定しました。

2008年度の目標及び活動実績、2009年度の目標は下記のとおりです。

管理項目	2008年度目標	2008年度実績	2009年度目標
省エネルギー・地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素排出量を削減する。(東京都内営業車両の使用方法見直し、エコドライブ、低燃費車両の導入、ノーマイカーデ-の推進等) ・省エネルギーを推進する。(電気、ガス、重油等の使用量削減) 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量は前年度比2TJ(0.5%)減少した。 ・二酸化炭素排出量は前年度比202トン(0.9%)減少した。 ・環境省の「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素排出量の削減(東京都内営業車両の使用方法見直し、エコドライブ、低燃費車両の導入、ノーマイカーデ-の推進等) ・省エネルギーの推進(電気、ガス、重油等の使用量削減)
省資源	<ul style="list-style-type: none"> ・事務用品のグリーン購入を推進する。 ・原材料、原資材、業務用資材(紙使用量等)等を削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダンボールのリユースを推進した。 ・OA用紙の購入量 ・文具・事務用品のグリーン購入率はほぼ100%であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務用品のグリーン購入の推進 ・原材料、原資材、業務用資材(紙使用量等)等の削減
廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル率を前年度比+5ポイント以上にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率は66%であった。 (再資源化量310トン/廃棄物排出量469トン)であった。 ・最終処分量は24トンであった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル率を前年度比+5ポイント以上にする。
化学物質管理	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質管理システムの導入を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・PRTR該当物質については全て管理対象とし、取扱量、排出量の把握を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有害化学物質の使用量把握及び削減 ・試薬管理システム導入計画の推進
法規制及びその他の要求事項の順守	<ul style="list-style-type: none"> ・排出基準、法規制の順守については、自主基準を設定し、その順守を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・排出基準、法規制値の順守については、更に自主基準値を設け、その順守を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・排出基準、法規制の順守については、自主基準の設定、その順守継続
地域環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域環境整備活動へ積極的に参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月、11月に地域環境整備を実施した。 ・地域の呼びかけによる清掃活動に参加した。 ・「穴田川をきれいにする会」への協力と清掃活動に参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域環境整備活動への積極的参加
環境会計	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省ガイドラインに準拠して、環境会計を部分的に公開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年度の環境会計を試算し、CSR報告書2008に掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省ガイドラインに準拠して、環境会計を公開
環境教育・啓発	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育、啓発の実施
ステークホルダーとのコミュニケーション強化	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR報告書による環境情報の適正な開示

環境監査

ISO14001維持審査

2008年度の外部審査機関の審査の結果、軽欠点4件、コメント2件の指摘がありました。指摘事項は速やかに是正しました。

その他、重大な指摘は無く、当社の環境マネジメントシステムが適切に維持管理されていることが確認されました。



ISO14001維持審査

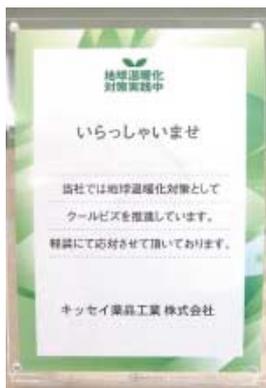
環境に関する啓発及び教育・研修

啓発

当社は、地球環境に対してやさしい企業を目指すため、環境に関する啓発・教育・研修を実施しています。社長自らが、部門責任者、グループ会社責任者を対象とした主要な会議等の場において、環境に対する基本方針を繰り返し説明し、組織に浸透させています。

CSR推進室では、社内ネットワークや社内報を通して、地球環境問題を始めとする社内外の環境に関連する情報の提供や当社の環境目的及び目標に関する解説等を行い、全社員の環境に対する意識を高めています。

当社は、地球温暖化防止対策の一つとして、クール・ビズ、ウォーム・ビズを実施しています。夏季には暑さをしのぎやすいノーネクタイで、冬季にはベストやカーディガン等の着用で業務が行なえるようにしています。



クール・ビズ実施のご案内

内部環境監査

ISO認証取得事業所では、環境マネジメントシステムの適切な維持・管理のために、年1回、内部環境監査員による内部環境監査を実施しています。

2008年度の結果は、軽微な不適合の指摘が16件報告されましたが、これらの指摘事項は全て1ヵ月以内に是正措置が取られました。

内部環境監査結果は、環境マネジメントシステムの改善、見直しの資料として、社長、総括環境管理責任者へ報告されています。

今後は環境保全の推進のため、環境パフォーマンスを環境目的及び目標に設定できるようにシステムの仕組みを改善していきます。

監査室による監査

監査室では、当社の水質、大気、産業廃棄物に関する法律及び地域住民との協定の順守状況等の確認を行っています。

監査室による監査では、当社の環境マネジメントシステムが適切に維持管理されていることが確認されました。

教育・研修

新入社員に対しては、入社時の教育の際に、環境、労働安全衛生、防災に関する教育を実施しています。

また、各事業所並びに各部門では、業務内容に則して独自の環境目的及び目標を設定し、その達成のために、継続的に環境教育を実施しています。

環境マネジメントシステムを適切に維持管理する上で、内部監査は重要な役割を果たします。そのため、内部環境監査員の定期的な教育や育成のための外部研修機関による研修も実施しています。

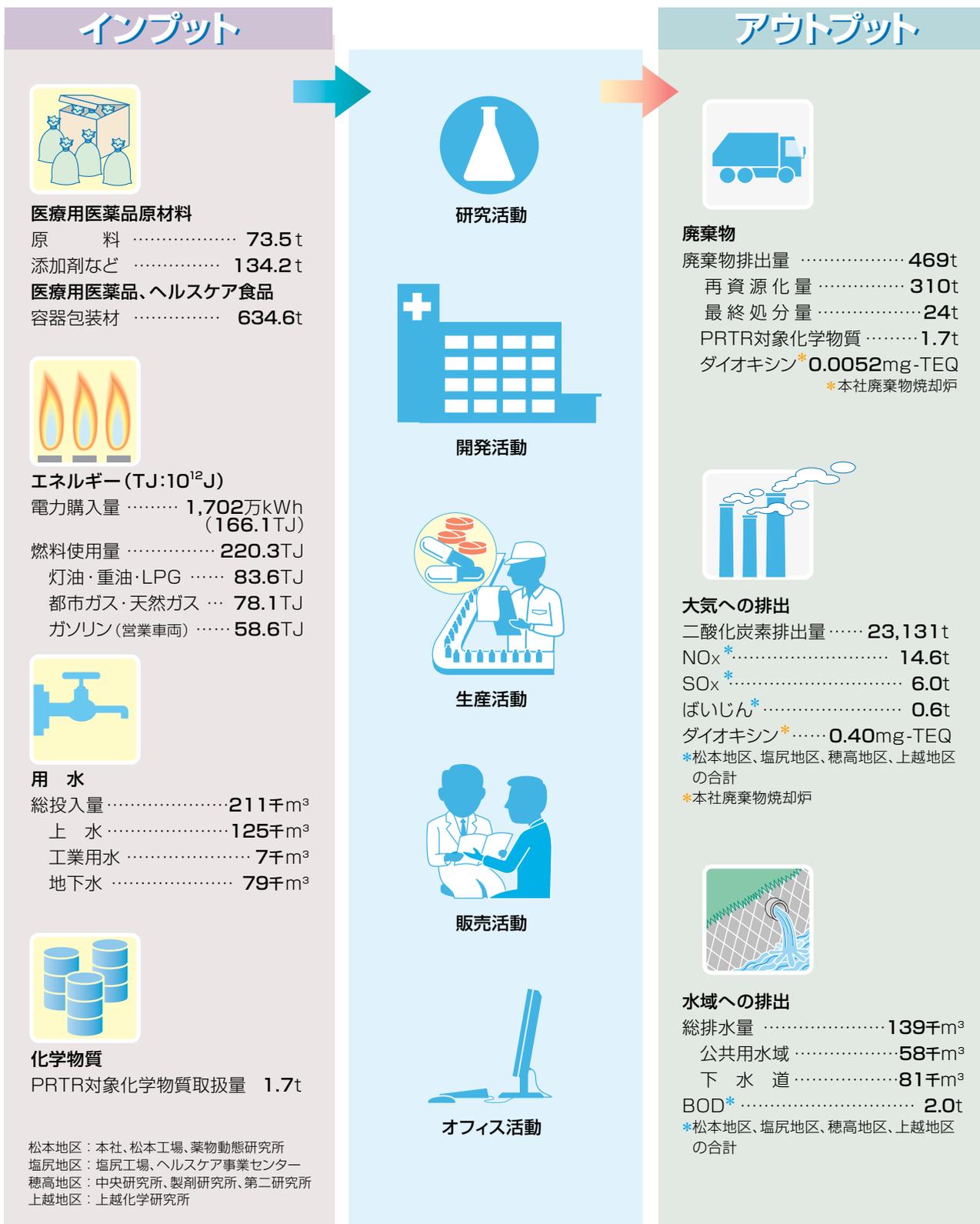


新入社員教育

キッセイ薬品と環境との関わり

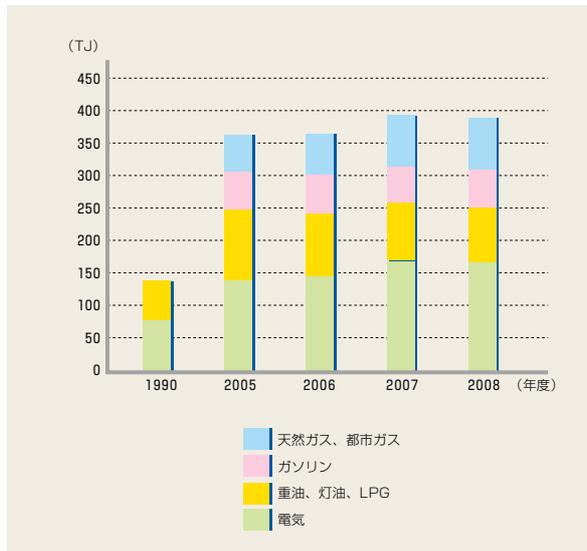
以下の図は、当社の2008年度の資源投入量（インプット）と研究、開発、生産、販売などの各プロセスにおいて発生する排出量と廃棄物量（アウトプット）を示します。

これらの環境データを把握して、環境負荷低減に取り組んでいます。



環境保全活動の実績 (環境パフォーマンス)

エネルギー使用量の推移



2008年度のエネルギー使用量は387TJで前年度比2TJ(0.5%)減少しました。

2005年以降、重油ボイラーをガスボイラーに切り替えたり、燃料効率のよい重油ボイラーに更新したため、重油の使用は減少し、天然ガスの使用は増加しました。

二酸化炭素排出量の推移



2008年度の二酸化炭素排出量は23,131トンで前年度比202トン(0.9%)減少しました。

ボイラーの燃料や運転効率の見直しにより、二酸化炭素排出量が減少しました。

*二酸化炭素排出量は地球温暖化対策法の係数に基づいて算出、電力の換算係数は0.555を用いた。

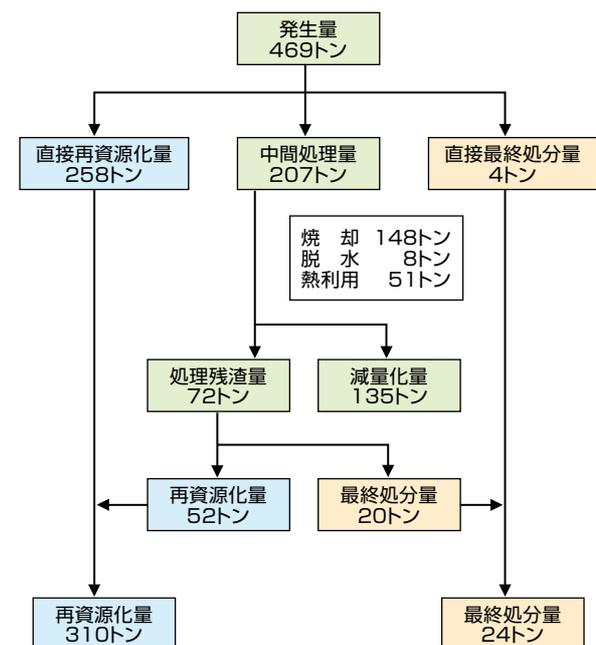
廃棄物発生量の推移



2008年度の廃棄物発生量は469トンで前年度比55トン(10.5%)減少しました。

廃棄物の分別の徹底や再資源化ルートの開拓により、2008年度の再資源化量は前年度比28トン増加しました。

2008年度廃棄物の処理フロー



化学物質管理

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register : 環境汚染物質排出・移動登録)

特定化学物質名 (単位)	2007年 対象事業所 取扱量	2008年 対象事業所 取扱量	2008年 排出量		
			排出量		移動量
			大気	水質	
アセトニトリル (t)	1.28	1.73	0.0	0.0	1.73
ダイオキシン類* (mg-TEQ)	0.0053	0.4052	0.40	—	0.0052

*本社廃棄物焼却炉

中央研究所では化学物質の適正使用、管理に努めております。PRTR法指定化合物については、年間取扱量が1tを超えたアセトニトリルについて報告を行いました。アセトニトリルは液体クロマトグラフィーの展開溶剤としての使用が多いので、使用量削減のために分析条件を検討するとともに、全量回収し廃棄処理を専門業者に委託しております。

ジクロロメタンについては、実験全工程を見直すことにより使用量の削減を行い、2007年度より使用量は1t未満になりました。また、冷却トラップを装着して可能な限り回収を行ない、大気中への拡散を防いでいます。

現在、研究所内で使用している試薬類について、購入から保管、廃棄まで適正に管理できるような総合的な試薬管理システムの導入に向け具体的な仕様を検討しております。

グリーン購入

松本地区、塩尻地区、穂高地区、上越地区では、文具・事務用品は購買システムによりほぼ全品、環境への負荷が少ないグリーン商品を購入しています。



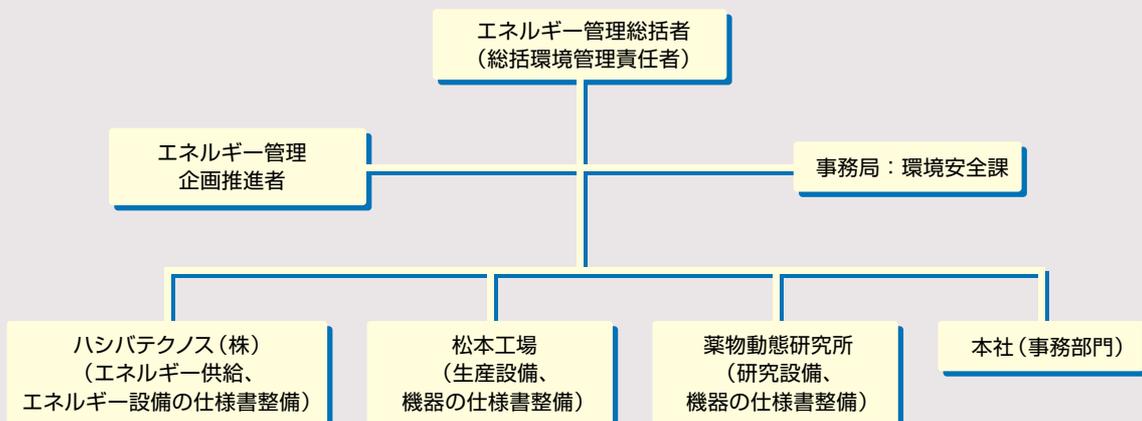
グリーン商品

省エネルギー推進体制

松本地区(本社、松本工場、薬物動態研究所)は2007年度に第一種エネルギー管理指定工場となりましたが、省エネルギー推進委員会を設置して省エネルギー活動に取り組んだ結果、2007年度のエネルギー使用量は原油換算で3000kL未満になりましたので、2008年度は第二種エネルギー管理指定工場に変更になりました。

BEMS (Building and Energy Management System)を導入して、エネルギー使用量の管理を行い、エネルギーの使用量のロス、ムダを把握し、更に省エネルギー活動を推進していきます。

松本地区 省エネルギー推進体制組織図



環境に配慮した製品の開発

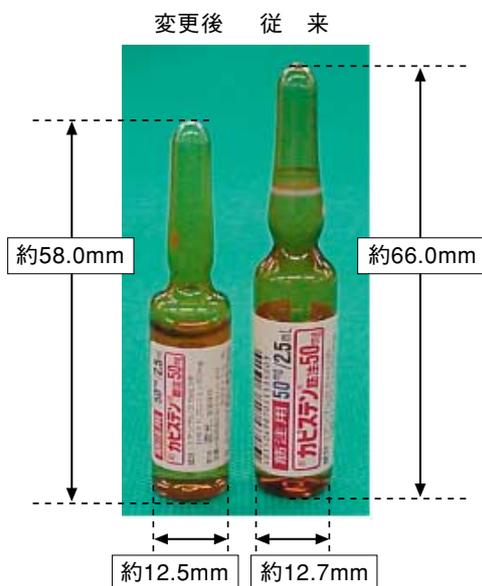
カピステン筋注のアンブル瓶を小型化

従来のカピステン筋注は、充填液量に対してアンブル瓶が長い状態にありましたが、瓶サイズを見直し、2009年4月の生産品より、従来に比べ、全長を約8mm短くしました。

この結果、ガラス使用量では、1アンブル当り0.6g減、年間では約1.1tの使用量削減が可能となります。

また、アンブル瓶の小型化により、製品個装箱、梱包用ダンボールケースもひと回り小型化するに至り、紙使用量として、年間400kgの削減が可能となりました。

このような製品小型化では、流通段階の効率化も可能となります。1梱包の重さは500~600g軽くなることから仕分け、運搬の労力が軽減できます。また年間製造量の元梱包の総容積は61.9→52.8m³と約15%削減でき、トラックに満載した場合を試算すると4tトラック1台分に相当し、包装材料の削減と共に輸送時の二酸化炭素排出量削減に役立っています。



1パレットへの積み付け状態



従来、8梱包×5段積みであったものが、12梱包×5段積みが可能となった。

環境会計

事業活動における環境保全コストの把握のため、2004年度から環境会計を導入しています。
 今後も環境会計に取り組み、より効率的な環境経営を目指します。

対象期間：2008年4月1日～2009年3月31日

集計の範囲：松本地区、塩尻地区、穂高地区、上越地区

集計方法：環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」を参考

投資額及び費用額：投資額はその年度での環境関連設備投資額で、費用額には減価償却費は含まれていません。

環境保全コスト

(千円)

環境保全コストの分類		投資額	費用額
事業内 エリアコスト	①公害防止コスト	6,940	9,201
	②地球環境保全コスト	24,673	1
	③資源循環コスト	23,807	34,848
上・下流コスト	容器包装再商品化委託料	0	4,452
管理活動コスト	ISO14001の維持管理、社会・環境報告書作成、事業所及び事業所周辺の緑化、美化、環境管理活動人件費等	1,146	4,261
研究開発コスト	—	0	0
社会活動コスト	環境保全団体への協賛金等	0	307
環境損傷対応コスト	—	0	0
合計		56,566	53,070

環境保全効果 (全社の合計)

項目	2007年度	2008年度	増減率
二酸化炭素排出量	23,333トン	23,131トン	-0.9%
電力購入量	168TJ	166TJ	-1.2%
重油、灯油、LPG使用量	89TJ	84TJ	-5.6%
天然ガス、都市ガス使用量	75TJ	78TJ	+4.0%
ガソリン	57TJ	59TJ	+3.5%
水使用量	201千m ³	211千m ³	+5.0%
排水量	142千m ³	139千m ³	-2.1%
廃棄物発生量	524トン	469トン	-10.5%
再資源化量	282トン	310トン	+9.9%
廃棄物最終処分量 (直接埋立量+中間処分残渣)	25トン	24トン	-4.0%

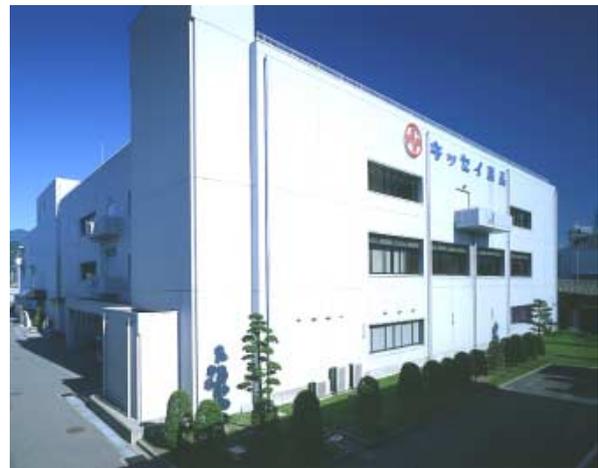
事業所実施報告

本社、松本工場、薬物動態研究所

所在地：〒399-8710
長野県松本市芳野19番48号

主たる活動

本社：本社機能
松本工場：医療用医薬品の製剤製造
薬物動態研究所：新薬候補化合物の薬物動態に関する研究



松本工場

環境関連法に関するデータ

大気

項目	ボイラー		自家発電機		廃棄物焼却炉	
	基準値	測定値	基準値	測定値	基準値	測定値
NOx (cm ³ /m ³)	180	30	600	430	250	54
SOx (m ³ N/hr)	0.8	0.001	1.7	0.001	0.5	<0.007
ばいじん (g/m ³ N)	0.3	<0.005	0.5	<0.005	0.5	<0.005
ダイオキシン (ng-TEQ/m ³ N)	—	—	—	—	5	0.3

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

水質(公共用水域)

項目	基準値(自主基準)	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	29,606
pH	5.8-8.6	7.9
BOD (mg/L)	15	5.3
SS (mg/L)	50	11.0

排水：専用の処理施設を経て公共用水域、公共下水道に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載
pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、SS：浮遊物質

水質(公共下水道)

項目	基準値(自主基準)	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	46,624
pH	5.0-9.0	7.6
BOD (mg/L)	600	28.0
SS (mg/L)	600	16.0

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
123.6	84.0	68.0	9.4

最終処分量 = 直接埋立量 + 中間処分残渣量 (焼却残渣、焼却外残渣)

報告

松本本社地区(本社、松本工場、薬物動態研究所)では、2000年9月にISO14001の認証を取得して以来、環境保全活動を積極的に推進しております。2008年度は環境保全活動の管理項目として地球温暖化防止、省資源、廃棄物の削減、地球環境整備などの項目を設定し活動しました。

具体的な活動としては、特定化学物質(PRTR法指定化合物)の使用量を削減し、作業者の安全衛生の向上と環境負荷を低減するため新規設備を導入しました。その結果、特定化学物質の使用量を70%以上削減することができました。また製品歩留りの改善による廃医薬品の削減やノーマイカーの推進による二酸化炭素の排出量の削減を進めています。

その他では、3R(リデュース、リユース、リサイクル)への取組みや省エネ活動及び地域環境保全活動への参加など、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

2009年度はコンプレッサのインバータ制御化のための設備更新も決定し準備を進めています。このような活動によってエネルギーの使用量も着実に低減しており、2008年度は第一種エネルギー管理指定工場から第二種エネルギー管理指定工場に変更可能となりました。

これからも、「できることから始めよう」をモットーに、一步一步着実に環境負荷低減活動を進めて行きます。



企業、地域住民、松本市による穴田川の清掃

塩尻工場

所在地：〒399-0711
長野県塩尻市片丘9637番地5
主たる活動：医療用医薬品の包装、物流

環境関連法に関するデータ

大気(ボイラー)

項目	基準値(自主基準)	測定値
NOx (cm ³ /m ³)	180	110
SOx (m ³ N/hr)	7.0	0.029
ばいじん (g/m ³ N)	0.24	0.007

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
115.5	101.3	87.7	2.1

報告

塩尻工場、塩尻物流センターは、周囲を緑に囲まれた自然環境豊かな場所に位置し、1990年12月に塩尻物流センターが竣工、1994年10月に包装を主たる業務とした塩尻工場が竣工し、錠剤、カプセル剤、細粒剤、注射剤、点眼剤等医薬品の保管、検査、包装、市場への出荷を行っています。

当地区では、生産及び出荷業務に伴う包装容器等の廃棄物の発生や、エネルギー使用等の環境負荷があります。そのため、分別廃棄を徹底することによるリサイクルの推進、工場使用エネルギー削減に取り組み、平成20年度は、全工場で使用しているエネルギーの節減に取り組み、電気使用量9.3%削減、重油使用量11%削減を図ることができました。

当地区は、大きな環境負荷はありませんが、大気、水質、騒音等に対して、法及び県条例の規制遵守は勿論のこと、更に厳しい自主管理基準を設定して管理しています。また、2008年度の環境目標は全て達成し、2009年度も新しい環境目標を設定し管理を行っています。



塩尻工場

水質

項目	基準値(自主基準)	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	2,300
pH	5.8-8.6	7.3
BOD (mg/L)	20.0	19.0
SS (mg/L)	30	13.0

排水：専用の処理施設を経て公共用水域に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

今後も環境に係る法規制の順守はもとより、社会貢献活動(工場見学受け入れ)、ボランティア活動の積極的参加により、環境マネジメントシステムを強固なものとして、更なる継続的改善を図っていきます。

【省エネ活動】

- ・月次空調最小運転予定表による稼働管理の実施
- ・製造終了後の空調停止実施
- ・業務調整を行い計画的に空調運転時間帯内で作業を実施
- ・外灯点灯時間帯の変更(タイマーから守衛室での操作)
- ・不要箇所の消灯(工場内蛍光灯間引き)
- ・ボイラ設備や圧縮機設備の更新に当たり、省エネ・経済性を基準に検討し更新実施
- ・融雪装置の最小運転(前年比較)
12~3月にて最小通電を実施し、昨年比較で25時間05分の稼働時間削減
- ・ブースターコンプレッサー導入(PTP増圧弁)により年間 52,800kwh 削減

ヘルスケア事業センター

所在地：〒399-0711
長野県塩尻市片丘9637番地6

主たる活動：介護・高齢者向けの食品や腎疾患、生活習慣病などの食事療法に役立つ食品の開発・販売

報告

ヘルスケア事業センターは、塩尻工場、塩尻物流センターに隣接しており、2001年5月竣工と同時にヘルスケア事業部の活動拠点として稼動を開始しました。環境面では、塩尻工場、塩尻物流センターと同じく2000年9月ISO14001を認証取得しました。

当事業部では、高齢社会の進展や在宅介護の増加といった時代の流れをとらえ、介護・高齢者向けの食品や腎疾患、生活習慣病などの食事療法に役立つ食品を開発・販売しています。当センターは、製品の入出荷・保管管理を担う物流エリア、製品の企画開発、品質管理を担う開発エリア、および営業拠点としての事務所エリアから構成されています。また、製品は全てOEM生産であるために製造機能は有しておりません。

環境面において当センターは、法規制対象となる施設はなく、また現在、危険物・毒劇物の使用もありませんが、毎年新しい環境目標を設定して活動を展開してきました。2008年度も、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減に重点をおき、新たな目標を設定して活動を展開しています。今後も環境に係る法規制の遵守はもとより、環境マネジメントシステムによる環境保全活動を実践して、さらなる継続的改善を図っていきます。



日本語聴覚士協会総会・日本語聴覚学会ランチョンセミナー（倉敷市）



ヘルスケア事業センター

環境関連法に関するデータ

水質
排出量 734m³/年

当センターからの排水は塩尻工場の放流水と合流させて、水質は塩尻工場の放流口で管理しています。

大気
当センターにはボイラー設備はありません。

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
19.7	6.5	33.0	2.2



ヘルスケア事業部Webサイト

中央研究所、製剤研究所

所在地：〒399-8304
長野県安曇野市穂高柏原4365番地1
主たる活動：新薬候補化合物の合成、薬理、製剤化に関する研究



中央研究所

環境関連法に関するデータ

大気(ボイラー)

項目	基準値	測定値
NOx (cm ³ /m ³)	180	87
SOx (m ³ N/hr)	3.8	0.031
ばいじん (g/m ³ N)	0.3	0.009

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
85.1	59.8	70.3	1.6

報告

中央研究所・製剤研究所では、環境マネジメントシステムを運用しており、2008年7月にはISO14001の維持審査を受け9月に「適」認証を受領いたしました。環境に関する法規制並びに自主管理基準の順守はもちろんのこと、環境マネジメントシステムに基づいた環境保全活動を実践し、紙の使用量削減や節電、廃棄物の適正管理やリサイクルの推進などに積極的に取り組んでいます。その一環として穂高広域連合によるバイオマス事業に協力するために研究所より排出されるシュレッダーゴミの提供を、2008年度より開始いたしました。

また、研究所より排出される水・大気などについても地元住民と安曇野市の担当者による立会検査を年2回行うとともに、毎月の実施している排出水の自主検査結果も安曇野市へ報告しています。その他、地域の皆様にもご参加頂く納涼祭の開催や、毎年5月、11月に行う研究所周辺の清掃活動、地元中学生や県内の高校生などの研究所見学を通じ、地域とのコミュニケーションと社会への貢献にも努めています。

水質

項目	基準値(自主基準)	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	27,262
pH	5.0-9.0	7.6
BOD (mg/L)	600	93.0
SS (mg/L)	600	150.0

排水：2006年5月から専用の処理施設を経て公共下水道に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

PRTR法対象化学物質

(単位:t)

物質名	取扱量	大気排出量	移動量
アセトニトリル	1.73	0.00	1.73

年間取扱量が1t以上の物質を記載
ジクロロメタンの使用量は1t未満になった

環境マネジメントシステムも本年で3年目を迎えます。これまでの活動を継続し、可能な改善を進めるとともに、今後も様々な視点から環境負荷低減に取り組んでまいります。



納涼祭

第二研究所

所在地：〒399-8305
 長野県安曇野市穂高牧2320番地1
 主たる活動：新薬候補物質の安全性に関する研究



第二研究所

環境関連法に関するデータ

大気(ボイラー)

項目	基準値	測定値
NO _x (cm ³ /m ³)	180	100
SO _x (m ³ N/hr)	10	0.059
ばいじん (g/m ³ N)	0.3	0.007

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
 最も測定値の高いものを掲載

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
18.9	9.7	51.3	1.3

報告

第二研究所では、2006年9月にISO14001の適用認証を受け、省エネルギー、省資源、廃棄物削減を目標に定めて環境マネジメントシステムの運用を推進しております。その結果、昨年度はA重油使用量16kL、LPG使用量1m³の削減ができました。当研究所は化学物質を扱うことの多い事業所として、特にその取扱いについて注意を払うため、手順書を定め、必要な社員教育を実施し適正な取扱いを徹底しております。

穂高広域連合が進めております「バイオマス事業」に協力するため、当研究所より排出されるシュレッターゴミ等1.3tを提供いたしました。これは総て再利用されるため、ゴミの減量に繋がっております。

水質

項目	基準値(自主基準)	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	19,550
pH	5.8-8.6	7.6
BOD (mg/L)	30	13.0
SS (mg/L)	50	21.0
ヘキサン動植物油類 (mg/L)	30	<1.0
シアン化合物 (mg/L)	0.5	<0.01
ジクロロメタン (mg/L)	0.2	<0.01

排水：専用の処理施設を経て公共水域に放流
 排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

また第二研究所では、安曇野市と「公害防止に関する覚書」を締結しております。これに基づいて年2回実施される外部の測定機関による研究所排水の水質検査およびボイラーのばい煙測定には、地域代表者と安曇野市役所担当者に立会いをお願いして、当社の環境への取り組みに対するご理解を深めていただいております。その他に毎月研究所の排水の水質検査を実施し、定められた基準内であることを確認し、全ての結果については安曇野市に報告しております。さらに研究所周辺環境整備活動として、年2回、始業前に所員によりゴミ拾いを実施し、自然環境豊かな穂高の環境維持に協力しております。

上越化学研究所

所在地：〒942-0145
新潟県上越市頸城区上吉197番地5
主たる活動：新薬候補化合物の工業化に関する研究



上越化学研究所

環境関連法に関するデータ

大気(ボイラー)

項目	基準値	測定値
NO _x (cm ³ /m ³)	180	28
SO _x (m ³ N/hr)	3.8	測定なし
ばいじん (g/m ³ N)	0.3	<0.01

窒素酸化物は基準酸素で換算する前の値
最も測定値の高いものを掲載

水質

項目	基準値(自主基準)	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	7,179
pH	5.8-8.6	8.0
BOD (mg/L)	40	1.6
SS (mg/L)	50	17.0

排水：専用の処理施設を経て公共用水域に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
23.4	12.9	55.1	1.4

報告

上越化学研究所は原薬研究に特化した施設で、安全性及び環境に配慮した工業化プロセスを研究・確立し、国の定める「治験薬の製造管理及び品質管理等に関する基準(治験薬GMP)」に基づき、臨床試験用原薬を製造・供給し国内外の患者さんへ、低コストで高品質な医薬品を安定供給するために、さらに合理的な製法の探索研究をするために新潟県上越市南部産業団地内に2007年4月より稼動いたしました。

上越研究所設計段階より環境には配慮しガス燃焼式ボイラーの導入等、また省エネ対策といたしまして人感センサーによる照明器具の導入、構内照明のソーラー式タイマー(地域別日没時間平均)導入、社名壁面サイン照明のLED化、配管フラッシング水の構内樹木への散水また冷水冷却水等工業用水を使用し上水の有効活用及び削減等、環境保全を意識した設計となっております。

省エネ活動といたしまして、クールビズ・ウォームビズの導入による省エネ、環境保全活動といたしましてアイドリングストップ運動の推進をしております。社

会奉仕活動では5月と11月に上越研究所全所員による地域環境整備活動を実施しております。

また、定期的に排水水質検査、大気環境測定、騒音測定、臭気測定をしております。また、将来ISO14001の認証取得に向け研究所内環境部会を中心に活動を実施しております。



上越化学研究所清掃活動

東京本社、支店・営業所

所在地:

東京本社：〒103-0022
東京都中央区日本橋室町
1丁目8番9号

東京本社：〒112-0002
(小石川) 東京都文京区小石川3丁目1番3号

主たる活動

東京本社：東京における主要な経営プロセス機能の活動拠点
支店・営業所：医療用医薬品の医薬情報活動の拠点

環境関連法に関するデータ

廃棄物

事業所	廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
東京本社	22.9	15.4	67.2	0.5
東京本社 (小石川)	41.6	12.9	31.0	3.1
支店・営業所	18.6	8.0	43.0	1.9

報告

東京本社日本橋ビルは2006年9月にISO14001を認証取得しました。

当施設は事務棟のみで、危険物や劇毒物などの環境負荷が大きい物は取り扱っていません。物を生産する部門がないため、環境に直接的に与える影響は小さいといえます。しかしながら、企業市民として環境保全に積極的に関わる必要があるとの認識から、自主的に環境に対する管理基準を設け、環境マネジメントシステムを運用しながら、環境保全活動を実施しています。

環境マネジメントシステムでは年度ごとに新しい目標を設定しています。2009年度は省エネルギー、省資源、廃棄物の削減に重点を置く目標を定めました。目標達成に向け、具体的な実行計画に展開しながら活動しているところです。

また、地域のイベントにも積極的に参加しています。2009年度も「日本橋川清掃」や「クリーンデー日本橋」などの町内の環境活動に参加しました。参加し一緒に取り組むことで、地域住民や近隣企業社員と充実したコミュニケーションをとることができました。今までの地域行事参加の積み重ねにより、地域との関わりを深めることができました。

今後も環境マネジメントシステムを主軸に沿えた活動を展開することで、環境保全に貢献してまいります。



東京本社



東京本社(小石川)

東京本社小石川ビルは2006年9月にISO14001を認証取得し、事業所員が一丸となり引き続き“一般廃棄物の排出”を著しい環境側面と特定しました。

安全衛生部会、各部課の部課会での徹底を図り、また掲示板、教育、勉強会において全員に徹底し、環境マネジメントを以下の様に実施しました。

[1] 省エネルギー・地球温暖化防止

不要箇所の消灯、不要機器の電源OFF

◎電気使用量：594千kWh→555千kWh(−7%)

[2] 省資源

水道使用量の節約、オフィス用紙削減、グリーン購入の促進等を部会、掲示板等で啓発

◎コピー用紙削減：26,475百枚→22,900百枚
(−14%)

◎水道使用量の削減：5,294m³→4,362m³(−18%)

[3] 廃棄物の削減

分別の徹底

◎一般廃棄物の削減：27,967kg→20,998kg
(−25%)

[4] 地球環境汚染の防止

社内一斉美化運動の実施(5月、11月、2月)

[5] 環境教育及び啓発

課内教育及び掲示板、メール等による啓発。

グループ会社の環境保全活動

キッセイ商事株式会社

所在地：
 本社 〒399-0014
 長野県松本市平田東2丁目1番1号
 澤志庵製麺所 〒399-0702
 長野県塩尻市広丘野村1914番地
 主たる活動：医薬品の原料・包装資材の販売、食品などの包装資材の販売、研究用機器の販売、損害保険の代理業、麺類の製造



キッセイ商事株式会社 澤志庵製麺所

環境関連法に関するデータ

電力使用量	646,440kWh
LPG	131m ³
灯油	13kL
ガソリン(営業車)	21kL

廃棄物

廃棄物の発生量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)
5.42	3.42	63.1

報告

当社は、キッセイグループ企業の一員として環境目標の達成に向け日々活動を行っております。

「省エネルギー」「省資源」を推進し、二酸化炭素排出抑制に貢献し「地球温暖化抑制」に少しでも貢献するため、安全消防部会、交通衛生部会、連絡会等を通じ、不在箇所の消灯、冷暖房の電源OFF等を実施しております。

また、「クール・ビズ」「ウォーム・ビズ」の実践、社有車・私有者のアイドリング防止等を通じエネルギーの浪費を防止してまいりました。

省資源対策といたしましては、引き続きコピー裏紙利用、使用済み封筒の再利用、メールの活用等により省資源に努めてまいります。

資源のリサイクルといたしましては、「澤志庵製麺所」では麺製造工程で発生する「麺くず」を家畜飼料として再利用し、食料資源の有効活用を図っております。

食物残渣の堆肥化 7.68トン

食物残渣の家畜肥料化 12.38トン

地域環境整備

実施月	活動の内容
4月	塩尻市角前工業団地の一斉清掃
5月	ごみゼロ運動(国道19号歩道の清掃)
11月	秋の一斉清掃 (松本市アルプス公園の清掃) (製麺所周辺の清掃)



信州産玄そばの中心層だけを取り分けた「更科粉」を独自の製法により打ち上げた生そば

キッセイコムテック株式会社

所在地：〒390-1293
長野県松本市大字和田4010番10
主たる活動：ソフトウェア開発、情報処理サービス

環境関連法に関するデータ

電力使用量	2,257,710kWh
A重油	77kL
LPG	1,361m ³
ガソリン(営業車)	1.98kL

報告

当社は、システム開発を主体とする総合情報サービス業であり、有害物質などを排出しないクリーンな企業と言えます。

当社は21世紀に存続する企業の社会的責任を果たすために、2002年6月にISO14001を取得し、省エネルギー、省資源、リサイクルの推進を積極的に行っております。

2008年度は当社内における環境活動から一歩進め、当社のお客様に対して、グリーン機器導入の提案を勧め、当社外のお客様に対しての積極的な環境活動を行いました。

今後も社内の枠にとらわれることなく、積極的に、環境活動を行ってまいります。

【環境保全活動】

①電気使用量の削減

- ・ 本社内事務スペース照明用ルーバー撤去および、蛍光灯間引き(80本)
(事務作業時における、今までの明るさを確保しつつ蛍光灯の使用本数を減らす)
- ・ 昼休み時の消灯の徹底(50分/日)
- ・ 昼休み時の空調の停止(50分/日)
- ・ 20時以降の空調の停止(毎日)
- ・ 不要箇所の消灯の徹底

②二酸化炭素排出量の削減

- ・ 営業車エコドライブの励行



キッセイコムテック株式会社

廃棄物

廃棄物の発生量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)
8.59	3.99	46.4

③省資源対策

- ・ 両面コピー、裏紙利用の推進
- ・ 電子文書の積極的な利用
- ・ ダンボール、OA用紙のリサイクル推進
- ・ 社内備品の積極的な再利用
- ・ 電子文書の積極的な利用

④地域清掃活動の実施:公共施設の清掃、会社周辺の清掃(合計6回実施)

地域環境整備

実施月	活動の内容
4月	本社周辺清掃活動
6月	本社周辺清掃活動
8月	本社周辺清掃活動
10月	本社周辺清掃活動
10月	松本市スカイパーク、やまびこドーム周辺清掃活動
11月	東京事業本部、CROオフィス周辺清掃活動
11月	レンタルセンター周辺清掃活動

ハシバテクノス株式会社

所在地：〒399-0014
 長野県松本市平田東2丁目1番1号
 主たる活動：総合建設業
 古材販売
 工場・ビル管理事業

報告

当社は、ISO9001（品質マネジメントシステム）とISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得しており、2008年度は、下記の品質/環境方針および品質/環境目標をさだめ、それぞれのシステムの融和を図りつつ、さらなる継続的改善に務めました。

1. 品質／環境方針

以下の方針をふまえてハシバブランドの確立を目指します。

- (1) 顧客のニーズを的確に把握して、より高い満足感と安心感を与えるものづくりをいたします。
- (2) 全社員及び協力業者は、それぞれの職場で地球環境の保全と向上に積極的に取り組むことを通じて、地域社会に貢献いたします。
- (3) 当社は上記を実現する為に、『当社内部の仕組みの改善』を絶えず行っていきます。

2. 品質／環境目標

- (1) 顧客のニーズを的確に把握してクレーム『0』を目指す。
- (2) 地球環境の保全と向上に積極的に取り組む。

環境に関する活動として、「地球環境の保全と向上に積極的に取り組む」ことを全社目標に掲げ、

- ① 使用資源の削減（5%削減）
- ② 職場及び地域・現場周辺的环境美化（1回／月実施）に努めました。



環境関連法に関するデータ（施設管理本部を除く）

電力使用量	52,023kWh
LPG	3,035m ³
ガソリン(営業車)	79.5kL

廃棄物（施設管理本部を除く）

廃棄物の発生量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)
2,057	2,334	88.1

地域環境整備

実施日	活動の内容
毎週第3金曜日	会社、各事業所、各工事現場周辺及び国道19号線沿いの一斉清掃を実施

施設管理本部は、キッセイ薬品およびグループ会社のライフラインを中心とした諸施設・設備などの保全管理、外販における設備管理・保守工事・清掃、及び全国各地の汚染土壌の浄化を推進しています。その結果、各グループ会社の事業活動に支障を来すことなくライフラインの確保とともに、安全に安定したサービスを提供してきました。

2008年度は、キッセイ薬品本社・松本工場の第二種エネルギー管理指定工場としての対応を省エネルギー推進委員会のメンバーとして積極的に展開し、BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）によるエネルギー使用量の管理など指定工場としての目標達成のために活動しました。

その他、キッセイ薬品及びグループ会社各所の環境整備として構内及び所有地の植栽管理や、常駐警備、清掃・洗濯、印刷、廃棄物管理、焼却作業、各種修理加工等幅広く行いました。



現在の本社正面玄関



現在の鋭削製造風景

編集後記

「CSR報告書2009」をお読みいただきありがとうございます。当社は2002年より環境報告書を発行し、その後も名称の変更とともに社会面の追加など、内容の充実を図ってまいりました。本報告書におきましても、当社が取り組むCSR経営について、少しでも多くの皆様にご理解いただけるような編集を心がけました。

近年、地球温暖化を原因とする気候変動、世界的な景気低迷や新型インフルエンザの流行など、私たちの生活を脅かす大きな波が押し寄せています。このような社会環境において、当社の果たすべき役割は何か？私たちは常に答えをさがし続けています。世界中で病に苦しむ患者さんに一日も早く薬を届けるため、私たちは努力を惜しみません。その願いが社員一人ひとりの心の支えであり、力の源になっているのです。また、当社は昨年「くるみん」を取得しましたが、社員の育児休業制度充実や地域における子供たちの教育支援など、次世代の育成も持続可能な社会の醸成には不可欠であると考えております。

当社は、これからもステークホルダーの皆様との信頼の絆を糧に事業活動を進めてまいりますので、一層のご理解とご支援を宜しくお願い致します。



CSR推進室長
堀 直秀

明日の健康を見つめる

 **キッセイ薬品工業株式会社**

本報告書の内容に関するご意見・お問い合わせ先

キッセイ薬品工業株式会社 総務部CSR推進室

〒399-8710 松本市芳野19番48号
TEL.0263-25-9081(代表) FAX.0263-25-9040

発行：2009年9月



この冊子は、森林認証紙及びVOC（揮発性有機化合物）を含まず、
エコマーク取得済みのUVインキを使用しています。
また、印刷時に有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。